

— 国際情勢の回顧と展望(2010年度) —

2010年6月

財団法人 世界政経調査会

－国際情勢の回顧と展望(2010年度)－

目 次

| | | |
|----|---------------|----|
| 1 | 全 般 | 2 |
| 2 | 各国情勢の概況 | 3 |
| 3 | 米 国 | 10 |
| 4 | 中国情勢 | 16 |
| 5 | 朝鮮半島 | 20 |
| 6 | 東南アジア | 23 |
| 7 | 南西アジア | 29 |
| 8 | 欧 州 | 31 |
| 9 | ロシア | 34 |
| 10 | 中 東 | 36 |
| 11 | 軍事情勢 | 39 |

－国際情勢の回顧と展望(2010 年度)－

1 全般

(1) グローバリゼーションの深化

- ◇ 冷戦終焉後の数年後に始まったグローバリゼーションは、これまでの硬直した東西のイデオロギー対立から多極化、多様化した国際関係を決定づけるものとなった。グローバリゼーションが拡大した決定的要因には、まさに 91 年に米国インターネットの商業部分野への開放及び IT 革命(情報通信技術)の飛躍的躍進がある。グローバリゼーションを経済現象として捉えるのであれば、“市場統合”と“国際資本移動”が双方向で行われたことである。
- ◇ 国境を越えて、カネ、モノ、情報が双方向で移動するグローバル化は、多くの問題が表面化したことで、利害調整が必要となり、国際間の協議が必要となった。協議の場となっていた当初先進国で構成されていた G7 は、98 年には経済破綻したロシアを入れ G8 となった。08 年 9 月、リーマンショックは世界金融危機を招き、その深刻な影響を受けて 08 年からは 20 ヶ国・地域首脳会議が開催され危機の共有化と対応策を協議するようになった。

(2) 世界を主導する米中両国

- ◇ 近年、高い経済成長を続けている BRICs(ブラジル、ロシア、インド、中国)に代表される新興国が台頭し、世界政治・経済に大きなインパクトを与えている。リーマンショック以降、金融危機をいち早く克服したアジア諸国は、“世界の成長センター”としての地位を確立した。特に中国の存在は、停滞する世界経済を牽引する経済力を持ち始めた。この一連の動きの中で、既存の国際社会における合意形成・意思決定のメカニズムを再構築する動きが顕在化した。
- ◇ 中国経済は改革開放政策から 32 年を経て、世界経済に類例をみないほどの発展を遂げている。規模の面で、90 年には GDP で日本の 8 分の 1 に過ぎなかった中国経済はわずか 20 年で日本に肉薄し、本年、日本を抜き去り、世界第 2 の経済大国に駆け上がろうとしている。米中両国の GDP の総額は 09 年現在、世界の GDP の 33%(内中国が 8.3%)を占めているが、30 年には同 40%(内中国が 23.9%)になり、米国を抜くことが予見される。因みに 30 年の日本の GDP は 5.8%と見込まれている。
- ◇ 中国経済は多くの分野で世界一(自動車生産、粗鋼生産、家電生産、外貨準備、新規株式公開<IPO>、石炭・銅消費など)の地位にある。加えて中国の米国債保有額は、10 年 4 月現在、9,002 億ドルで全保有額の 23%を占め、世界一と

なっている。この中国の大きな存在は、市場における“価格支配”を強めることになる。別の言い方をすれば、中国経済は生産・消費、資源、金融、投資、物流などあらゆる面で世界経済を牛耳るようになる。

- ◇ 今後、明らかに米中両国へ世界の富が集中し、国際政治、国際経済、国際金融の面で大きな影響力を持つようになる。最近、中国が軍事力を増強している背景の一つには、強大になった経済力を保持するための動きである。最近の報道によると、09年の中国の軍事費を前年比で実質15%増の1,000億ドル(約9兆1,000億円)と推定し、米国の6,610億ドル(前年比7.7%増)に次いで2年連続で第2位となったことを明らかにしている(ストックホルム国際平和研究所<2010/6/2>)。このように米中両国の経済力は“先進工業国・米国と発展途上国・中国”という関係に置き換えることもできる。

2 各国情勢の概況

(1) 米 国

- ◇ “チェンジ”を掲げたオバマ大統領は就任2年目となる。オバマ政権始動以降、先ず政策課題として「医療」、「税制」、「エネルギー・環境」、「教育」などである。08年9月、世界経済に深刻な影響を及ぼした金融危機への対応と基幹産業である自動車産業の事実上の国有化を実施したことで、同政権は最悪期から解放された。10年に入ると、変わらない二桁の失業率、GDP比で約11%となる過去最高の1兆4,000億ドル、10年度は1兆5,556億ドルの大きな財政赤字を抱えることになり、オバマ大統領は今後、困難な経済運営を強いられる。反面、政策課題であった「医療保険制度改革」は、紆余曲折を経て、3月21日、下院で可決された。
- ◇ 今年の最重要課題は11月2日に行われる中間選挙である。米国予算局の試算によると、20年には米国の公的債務がGDP比で90%に達すると予測されている。中間選挙の争点は「財政規律の復活と景気浮揚の鍵を握る雇用創出」になると見られる。放漫財政、増税政策に反対する「ティーパーティー運動」の動きが注目される。なお、現下、オバマ政権の対応が問題視されているメキシコ湾の原油流失事故はアメリカ史上最悪の規模となるようで、対策の遅れが目立つオバマ政権の今後の対応が注目される。
- ◇ 現状の米国経済は、雇用者数の増加や企業収益回復などを受け、二番底リスクは後退した。しかし、低迷している所得、家計のバランスシート調整、弱い商業用不動産などの投資などがネックとなり、本格回復には時間を要する。オバマ政権は11月の中間選挙を控え、追加景気対策を策定したが、規模がGDP比1%程度と、景気押し上げ効果は限られる。

- ◇ ギリシャなど欧州各国の財政不安が再燃した4月半ば以降、外国為替市場ではユーロ安が進行、NYダウも一時1万ドルを割り込むなど、調整色が強まる状況にある。米国経済にとって懸念されるのは米国輸出製品などの競争力の低下などが挙げられる。
- ◇ オバマ政権は、ブッシュ政権との違いを明確にしたのは、対話に重きをおく現実的な多角間外交である。その象徴が09年4月、プラハ演説の「核なき世界」であった。しかし、現実の懸案事項であるアフガニスタン駐留米軍の規模が、イラク駐留米軍の規模を初めて上回ったと、米国防総省は明らかにした。この増派でアフガン戦争は「オバマの戦争」との色彩が一層、濃くなってきた。因みに5月末現在アフガンには9万4,000人、イラクは9万2,000人が駐留している。今夏にアフガニスタン駐留米軍は約10万人規模になるものとみられる。イラク駐留米軍は本年8月までには戦闘部隊が撤退し、5万人規模に縮小した後、11年末までには、完全撤退の予定である。
- ◇ オバマ大統領が10年5月27日、初の包括的安全保障である「国家安全保障戦略」をまとめた。その骨子は一軍事力への依存を弱め、テロなど地球規模の問題への対応に際し、国際協調と外交、経済を軸にした総合力で米国の指導力を回復し、米本土の安全確保を図ることを打ち出した。この言わば「オバマ・ドクトリン」の実践は、現状の情勢を考えると、困難を伴うことが予想される。
- ◇ 10年4月、米国政府はロシア「新START」(新戦略兵器削減条約)に調印したほか、「核安全保障サミット」を主催するなど歴史的偉業を成し遂げた。米国の難題の一つであるイランとの関係では、09年6月9日、安全保障理事会で08年3月以来4度目の追加制裁決議を採択した。他方、韓国哨戒艦「天安」が黄海で沈没した事件は北朝鮮の魚雷によるものと言明し、韓国政府が国連安保理事会に提議した。

(2) 中国

- ◇ 02年に発足した胡錦濤政権は、江沢民前政権の政策を踏襲しつつ、「親民政治」、「科学的発展観」、「和諧社会」という独自の政策を打ち出し、中央・地方における党・政府の人事異動を通じて権力基盤を強化してきた。12年には胡錦濤国家主席は任期が満了し、新しい体制に引き継がれる。
- ◇ 中国は09年10月に建国60周年を迎えた。この間、中国は政治、経済、社会などの分野で変革した。経済規模の拡大、経済・政治両面で国際的なプレゼンスが高まったといえる。特に経済面での存在感の高まりを背景に、国際政治の場でも一段と大きな存在となった。
- ◇ 中国政府は08年11月、内需拡大による経済成長促進のため10年までに4兆元(約60兆円)の投資を行うと発表した。09年当初から家電下郷(家電製品農村

普及)、小型車減税、10 大産業政策等の一連の景気刺激策と産業構造転換策を適時打ち出した。速効性があるインフラ建設に重点を置いたことも奏功し、「通年 8%確保(保八)」という目標は達成可能となった。

- ◇ 中国経済の発展は凄まじいが、この成長の背後には、都市と農村、都市内の経済格差が顕在化し、格差是正が胡錦濤政権の現下の最重要課題となっている。その対策として、10 年 3 月に開かれた第 11 次全人代・政府活動報告の中で、「農業、農村の発展基盤の強化」(農民の収入増加など)。加えて、「民生の改善と社会保障の充実」(雇用の拡大、社会整備など)の施策を挙げている。但し、妙案はなく、相当の時間と財政支出が不可欠である。
- ◇ 当面の経済政策として、温家宝首相が天津での視察の際(10 年 5 月 2 日)―「積極的な財政政策」と「適度に緩和した金融政策」の継続を強調し、反面、生産過剰業種での設備増強投資を抑え込むと表明している。
- ◇ “独立・自主”の方針の下、世界金融危機からいち早く立ち直った経済力を背景に、全方位外交を展開してきたのに加え、中国は(大国)と(発展途上国)2つの顔を巧みに使い分けてきた。言うまでもなく、現状、将来ともに中国外交の対象は米国であり、米国は中国の最大の国益の生産者でもある。最近行われた米中戦略・経済対話(10 年 5 月 24~25 日)が北京で開催された。開幕挨拶の際、胡錦濤国家主席は人民元問題に言及―「自主的、管理可能かつ漸進的な方法で為替レート形成メカニズムの改革を着実に推進する」と発言したが、今回の対話では、欧州での債務不安(ギリシャ)や韓国の哨戒艦沈没など北東アジアの安全保障問題への対応を優先し、人民元問題は協議継続を確認した。

(3) 朝鮮半島

<北朝鮮>

- ◇ 北朝鮮は例年どおり、10 年 1 月 1 日、朝鮮労働機関紙「労働新聞」などは新年の共同社説を公表し、外交面で米国との「敵対関係を終息」の必要性和「対話と交渉」通じた核問題解決を強調、内政では軍や国防工業を重視する従来路線に代え、国民生活向上を最優先課題とし「全力を総動員」するよう訴えた。
- ◇ 北朝鮮は 09 年 4 月 5 日、長距離ミサイルを 1 発発射。発射後、北朝鮮は、人工衛星を打ち上げた。同 25 日、寧辺の実験用黒鉛減速炉から取り出した使用済み燃料棒を再処理着手すると表明した。5 月 25 日には 2 回目の核実験を実施した。これに対して、国連安全保障理事会は対北制裁を内容とした非難決議を 6 月に満場一致で採択した。
- ◇ 10 年 5 月、金正日(キム・ジョンイル)・国防委員会委員長が中国を公式訪問し、胡錦濤・中国共産党総書記をはじめとする中国首脳と会談、大連などの地方都市を視察し、中国の対北投資に期待を表明している。この金正日訪中の背景には、

西側諸国の対北制裁強化と南北関係の悪化に伴い経済活動を始めとする外交活動が沈滞し、中国依存の状態が従来にも増して鮮明となったことに基づいている。

◇ 北朝鮮は10年5月7日、最高人民会議の第12期第3会議が平壤で開かれた。同会議は今年4月に開催されたばかりである。同会議において、最高指導機関、国防委員会の副委員長に、金正日総書記(68歳)の義弟で、同委員の張成沢(チョウソンテク)朝鮮労働党行政部長(64歳)が選出された。

◇ 国民生活に関して、韓国統一省は09年2月、北朝鮮の食糧需要548万トンに対し、前年の生産量が431万トンにとどまり、外国からの支援がない場合、推定で117万トンが不足すると明らかにしている。09年6月、北朝鮮の08年のGDPが前年比で3.7%増加、同GDPは27兆3472ウォンで、韓国の38分の1、一人当たりのGNIは18分の1となったと発表(韓国銀行)。

◇ 北朝鮮は09年11月、デノミネーション(通貨呼称単位の変更)を実施すると突然発表した。その要因として、経済的には過剰に供給された貨幣量の調整、回収、政治的には、中央集権的政治秩序の回復などが指摘される。しかし、各地で為替レートの高騰、物価の高騰などの原因で、不満が噴出した。この責任を取らされ、朴南基(パクナムギ)計画部長が処刑されたとの報道があった(「聯合ニュース」10年3月18日)。

〈韓国〉

◇ 現在、韓国内政問題の最大の課題は哨戒艦が北朝鮮の攻撃によるものと断定して非難を続ける韓国政府は10年6月4日、国連安保保障理事会に問題提起し、協議要請の手続きに踏み切った。加えて、李明博(イ・ミョンバク)大統領は「アジア安全保障会議」(シンガポール)での演説で対話の用意も示唆した。

◇ 最近、世界のメディアが韓国経済のグローバル化に関する報道が多くなり、世界経済における韓国企業のプレゼンスが高まった。李明博大統領は、就任以来公約に掲げてきた経済回復のため、自ら大型経済代表団を率いて各国を訪問し、アラブ首長国連邦(UAE)の原子力発電所建設の受注(400億ドル)などで成果を上げた。

(5) 東南アジア

◇ ASEAN(東南アジア諸国連合)では、対外関係でいくつか注目される動きが見られた。地域における域外大国間のパワー・バランスに配慮するとともに、新たな地域的枠組みをめぐる諸提案が浮上する中で自らの存在意義を確保しようとするものである。09年11月、東南アジア重視の姿勢を示す米国のオバマ政権とASEAN10カ国による初の首脳会議が開催され、初めて米国とミャンマー軍政の首脳が同席した。10年中に、第2回が開かれる予定となっている。ロシアとの首脳会

議も開催される見通しである。加えて、ASEAN は 10 年 4 月の首脳会議で、「ロシアと米国に対して、東アジア・サミットへの参加の可能性を含め、発展しつつある地域枠組みへの関与を深めるよう」と促している。なお、10 年 11 月には、横浜市で APEC 首脳会議が開かれる予定で(日本開催は 15 年ぶり)、APEC としての中長期の新たな政策目標の採択を目指す。

- ◇ 09 年、インドネシアで総選挙(4 月)、大統領選挙(7 月)では総選挙で圧勝したユドヨノ大統領が予想どおり勝利をおさめ、10 月に 2 期目が始動した。タイ情勢は赤シャツデモ(反独裁民主主義)による騒乱について、10 年 5 月 21 日、アピシット首相は騒乱がほぼ終息したと宣言したが、タイ情勢は当分不安定な状況が続くと見られる。ベトナムでは、11 年、第 11 回ベトナム共産党大会(1 月)、第 13 期国会選挙(第 2 四半期)、統一選挙が行われる予定でベトナムにとって重要な年となり、10 年は政治準備期間である。なお、ASEAN として、10 年は原加盟国 6 カ国による市場統合が完成し、15 年の共同体実現に向け、当該国の指導力が求められる。なお、10 年 11 月、横浜で APEC(アジア太平洋経済協力)首脳会議が開催予定。
- ◇ 09 年、東南アジアは世界的な金融危機の影響により減速した。10 年に入り、1~3 月、シンガポール、タイ、マレーシアは 2 桁成長。特にシンガポールは製造業の大幅な伸びに支えられ、13.1%の高成長に、タイは 12.0%、マレーシアは内外需要の回復により 10.1%、インドネシアでは民間消費がやや伸び悩んだものの、輸出の回復が進み 5.7%。タイは政情不安定化で、観光業の損出は 350 億バーツ(約 1000 億円)に達した。また、APEC の貿易担当相会合は 10 年 6 月 5 日、加盟国・地域が、地域経済統合や成長戦略の具体策づくりに乗り出す方針で、大筋で一致した。

(6) 南西アジア

A. インド

- ◇ 09 年 5 月、第 15 回連邦下院議員総選挙が行われ、会議が 545 議席中 206 議席を確保し、第 2 次マンモハン・シン政権が成立した。同政権の政権基盤は強固であり政治的安定度も総選挙以前に比べて増している。
- ◇ 第 16 回南アジア地域連合(SAARC)首脳会談がブータンの首都ティンプーで開催し、マンモハン・シン首相が出席した。同首相は、南アジア域内の経済関係が、その潜在性に比べ低い水準にとどまっていると、指摘し、経済関係の強化に向け、各国が具体的な行動計画を策定する必要性を強調した。インド経済は 09 年の実質 GDP 成長率は 6.7%に対し、10 年は+8.2%、11 年は+8.0%と予測される。

B. パキスタン

パキスタンでは、09 年はじめ、ナワーズ・シャリーフが主導する反ザルダリ大統領のデモが頻発している。5 月に最高裁がシャリーフに議員適格を求める判決を

出して以来、反ザルダリデモは収束に向かった。

C. アフガニスタン

アフガニスタンでは、09年8月、大統領選挙が行われ、現職のカルザイ大統領が11月に行われた決選投票をも制して、大統領に再任された。同政権は、テロとの戦いに加え、国内的には麻薬の問題や汚職の問題に直面している。

(6) 欧州情勢

- ◇ リスボン条約の発効(09年12月)によってEU統合が一気に加速することは難しい。その背景として一加盟国の保護主義問題、大国主義主導の小国の不満などがある。このような課題に対し、ファンロンパイ初代EU大統領の対応が注目される。
- ◇ 12年目となった欧州単一通貨「ユーロ」が試練に立たされている。ギリシャの放漫財政が引き金となったユーロ圏の混乱は、スペイン、ハンガリーなどでくすぶり続けている。当面、ギリシャの財政危機はIMFとEUが支援することになったが、支援の条件である財政再建計画がどれだけ実施されるか予断を許さない。
- ◇ ドイツと英国では総選挙の結果、両国で連立政権が誕生した。前者はCDU(キリスト教民主社会同盟)/CSU(バイエルン・キリスト教社会同盟)とFDP(自民党)が、後者は保守党と自民党である。課題としてドイツ・メルケル政権は、連立与党内の対立、低い支持率などを背景に、山積された難問をいかに解決するか、英国では財政問題が切迫している中で、若いキャメロン首相(43歳)、クレグ副首相(43歳)、オズボーン財務相(38歳)の政治手腕が試される。

(7) ロシア情勢

- ◇ 08年5月に就任したメドベージェフ大統領と前大統領のプーチン首相との“双頭体制”は2年目を迎えた。12年の次期大統領選挙を視野に両派が主導権争いをしているとの見方もある。09年11月、メドベージェフは一般教書演説で、民主主義的な価値観に基づく近代化を目指し、経済では資源主体の経済から脱却してハイテク分野での国の介入を縮小させ、経済のイノベーションを推進するべきと述べた。しかし、その実行性に関しては疑問が残る。
- ◇ 北カフカスをめぐる治安情勢が悪化し、大規模なテロが相次いだ。外交では、オバマ政権との間で第1次戦略兵器削減条約(START1)の後継条約を今年4月に取りまとめるなど「関係のリセット」を図っている。CIS諸国との関係では、ウクライナで親ロ派政権誕生したことを受け、双方ともに関係改善に動いている。
- ◇ ロシア経済も世界的な金融・経済危機の影響受け、09年のGDP成長率はマイナス7.9%、10年ぶりのマイナス成長と成った。原油価格が持ち直すにつれて第2四半期を底に徐々に上向き、10年第一四半期には2.9%のプラスに転じている。

10年、11年の経済成長予測はそれぞれ1.6%、3.0%と緩やかな回復にとどまり、中国やインドのような高い経済成長率は見込み難い。

(8) 中東情勢

- ◇ 現下で注目される問題として、イスラエルが10年5月31日早朝、パレスチナ自治区ガザ地区への封鎖を突破して支援物資を届けようとした親パレスチナの国際支援団体の船団を急襲した。乗船していた9名のトルコ人が死亡した。これまでトルコとイスラエルの関係は比較的良かったが、これによりトルコ政府は硬化した。同6月5日、イスラエル軍は再びパレスチナ自治区ガザへ向かう支援船の行く手を阻んだ。
- ◇ パレスチナ自治区当局は相対的に地盤低下をしている。イスラエルがガザ封鎖、西岸での入植拡大および「エルサレムのイスラエル化」といった強気の政策をどこまで進められるかの消耗戦。国内右派を抑え込んで名目的にし、パレスチナ国家を建設し、和平路線を採る動きに至っていない。
- ◇ 中東各国事情を見ると、目につくのは、サウジアラビアの国王・皇太子ら為政者がいずれも80歳を超え、国民の過半数を占める若年層が求める経済社会活動上の要求に応えられず、社会的不安定化がさらに進んでいる。また、イスラエルの長期的なプレゼンスが低下傾向にある。09年初頭のガザ侵攻はアラブ諸国のみならずトルコ、イランからも国民層からの敵対心を強くまねいている。

(9) 軍事情勢全般

- ◇ 09年1月に就任したオバマ大統領は、米国のみでも米国抜きでも今世紀の脅威に立ち向かうことはできないとして、古くからの同盟を強化する一方で新たな同盟の形成の必要性を強調した。国際協調に基軸を移す方針を明確にした背景には、財政難の米国が大きなコストを伴う軍事力行使に慎重にならざるを得ない背景がある。米国が自国国債維持のため、その75%を外国による国債購入に依存していることもその背景にある。
- ◇ このことは米国の総体的軍事優位は引き続き維持されるものの、イラク戦争終結後の世界軍事情勢が逐次米国を中心とする1極構造から多極化した構造へと変化の兆しが見え始めたもとして注目される。特にこの傾向は、アフガン紛争等の非対称戦において顕著である。
- ◇ 南北朝鮮軍事関係においては韓国海軍哨戒艦「天安」沈没事件で、北朝鮮が黄海に独自に設定した「海上境界線」を侵犯した場合には軍事的措置をとると警告したことで、一挙に緊張が高まっている。

3 米 国

<内 政>

- ◇ 01年9月11日の「同時多発テロ事件」(9・11テロ事件)以降、終わりの見えない二つの「対テロ戦争」、08年9月の「リーマン・ショック」を引き金とする「100年に1度」と言われた金融・経済危機が国家を二分、閉塞感にあえいだ国民は「2008年大統領選挙」で史上初の黒人大統領となったバラク・オバマ大統領が掲げた「CHANGE(変革)」に大きな期待を寄せた。その期待の下、オバマ政権が発足してから丁度1年半を迎えた。オバマ大統領は国内的には「医療保険制度改革法」を成立させ、対外的には09年4月の「プラハ演説」で見られたように「核なき世界」を訴え、9月には自らが議長役を務めた国連安全保障理事会で「核なき世界決議」を採択、10年4月にはロシアと「新START」(新戦略兵器削減条約)に調印したほか、「核安全保障サミット」を主催するなど歴史的偉業を成し遂げた。こうした訴えや提唱は「2009年ノーベル平和賞」にも道を開くものとなった。

- ◇ オバマ大統領は政権一年を振り返り、「今、一年経って、国内に分裂だけが残って私の志は達成できなかった」「この一年、不人気な決断を迫られ、私個人も間違いを犯した」と発言。その点を見ると一大統領支持率が就任当時の68%から就任1年後は49%に低下、記者会見が42回、国内遊説が58回計30州、外国訪問が10回計21カ国、会談した各国首脳が延べ人数で74人。また、失業率が就任当時の6.7%から1年後は10%に、失業者数も1,140万人から1,530万人に悪化した。財政赤字も09年度の1兆4,127億ドルから10年度が1兆5,560億ドルと過去最大の規模となる模様。

- ◇ オバマ大統領は政権発足と同時に、「医療」「税制」「エネルギー・環境」「教育」改革を柱に据え、外交より国内政策を優先する「内向き志向」となった。09年2月17日には総額7872億ドルの「景気対策法」に署名したが、GM社やクライスラー社など自動車産業の経営悪化と破綻、地方銀行の経営破綻に対応を迫られた。加えて「08年大統領選挙」の選挙公約で、4600万の無保険者を救済して国民皆保険を目指そうとする「医療保険制度改革法」が下院本会議において11月7日に賛成220、反対215、上院本会議では12月24日に賛成60、反対39議席でそれぞれ可決されたが、国民からは膨大な財政負担、税負担につながると不評だった。しかし、オバマ大統領にとっては選挙公約でもあり、当初予定の外遊を再三延期して反対派議員を説得、10年3月21日に下院本

会議が上院本会議で採択された法案を賛成 219、反対 212 議席で採択、幾つかの修正条項を加えて成立した。オバマ大統領は3月 23 日に同法案に署名し、まさに歴史に名前を残す偉業となった。オバマ大統領の支持率(CNNテレビ、3月 29 日)は同法成立前の 46%から一 51%に好転、不支持率も 51%から 48%に下がった。

◇ 医療保険制度改革問題では、「小さな政府」「反ワシントン」「反オバマ」を主張する保守派草の根運動「ティーパーティー」の動きが注目された。10 年 1 月 19 日、マサチューセッツ州で上院補欠選挙があった。同州は上院、下院とも民主党を基盤とする州で、当然民主党候補が有力視されたが、「ティーパーティー運動」は一医療保険制度改革は増税、財政赤字拡大につながる一との批判が功を奏し、共和党のスコット・ブラウン同州上院議員が同運動の支援も受け、民主党候補のマーサ・コークリー同州司法長官に勝利した。5月には3期 18 年務めた現職大物のロバート・ベネット上院議員(共和党)がティーパーティー運動の影響で敗退、オバマ大統領の全面支援を受けたアーレン・スペクター上院議員(民主党)も予備選で敗退、アーカンソー州予備選ではオバマ大統領から信頼を寄せられていたブランチ・リンカーン上院議員(民主党)が苦戦。ケンタッキー州では共和党予備選ではティーパーティー運動家のランド・ポール候補が予備選に大勝した。こうした結果は、上院で民主党が議事妨害を阻止できる 60 議席の安定多数の獲得にはほど遠く、同政権の議会運営は困難が生じる。また、既述の事例からもオバマ政権にとって 11 月の「中間選挙」行方は、「ティーパーティー運動」の動きが注目を要する。

◇ 米国経済は 09 年後半からプラス成長に転じ、明るい兆しが見えてきた。金融危機の影響で 08 年 7~9 月期一 09 年 4~6 月期まで 4 四半期連続マイナス、09 年 7~9 月期からはプラス成長に転じ、「雇用なき景気回復」が実現した。オバマ大統領は 09 年 2 月 24 日の施政方針演説で、長期的に「エネルギー」「医療」「教育」分野を重視し、10 年 1 月 27 日に行った初の「一般教書演説」では「輸出倍増構想」を発表した。07 年 12 月に始まった第二次大戦後最長の「リセッション」(景気後退)は 09 年後半から終息しつつあるが、雇用・失業、財政赤字問題は依然深刻である。4 月 20 日にはメキシコ湾で過去最大の原油流出事故が起き、エネルギー、環境、漁業、観光問題に大きな影響を与えると同時に、「中間選挙」を控えたオバマ政権にとって打撃となる可能性も出てきた。原油流出事故は、ルイジアナ州のメキシコ湾沖合約 80 キロ、約 1,500 メートルの深海底からは日量 300 万~680 万リットルの原油が噴き出し、被害総額は約 310 億ドル、原油流出は今後 2~3 カ月(8 月まで)続くと見込まれている。

＜対外関係＞

- ◇ オバマ政権は「テロとの戦い」の重点をイラクからアフガニスタンへ移し、同時に核軍縮・削減、地球環境、パキスタン、北朝鮮、イラン問題など、ブッシュ前政権が残した「負の遺産」にも難しい舵取りを迫られた。オバマ政権は国連を重視、各国との「対話」「協調」を基本に、「スマートパワー外交」を鮮明にし、ブッシュ前政権の「ユニラテラリズム」(一方的外交)と決別した。10年5月27日に発表した「国家安全保障戦略」(NSS)で、オバマ政権は「今世紀の課題を米国だけで背負うことはできなくなった」として「国際協調主義」への転換を明確にした。欧州との関係修復、ロシアとの「リセット」、中南米、北朝鮮、イラン、ミャンマー、その他各国との「対話メッセージ」など。この「対話外交」は1年を経ても「具体的行動」がなく、「弱腰外交」との批判も聞かれた。

- ◇ オバマ大統領は、大統領選挙期間中に「イラク駐留米軍の戦闘部隊の大半を就任後16カ月以内に撤退させ、アフガニスタンに増派する」と公約。テロ事件がいまだに相次ぐイラクから駐留米軍を撤収し、アフガニスタンへの増派を行い、アフガニスタンを「テロとの戦い」の「主戦場」と位置づけた。イラクでは09年1月1日に「イラク地位協定」が発効し、11年末までの米軍完全撤収が確定。一方、オバマ大統領は09年12月1日に「アフガニスタン新戦略」を発表し、駐留米軍撤退を11年7月に開始することを前提に、「米軍部隊約3万人を10年前半までに追加増派する」決断を下した。

- ◇ 中東問題ではイランの核問題、イスラエルとパレスチナの中東和平問題も具体的進展はなかった。イラン核問題でオバマ政権は「イランとの直接対話」の姿勢を示し、09年3月20日にはオバマ大統領自らビデオメッセージで「直接対話」を呼び掛け、国連常任理事国5カ国にドイツを加えたイラン核問題に関する6カ国協議も継続してきたが、イランの核開発問題は深刻さを増し、6月9日に国連安全保障理事会による08年3月以来4度目の追加制裁決議が採択された。ブッシュ前政権が「08年末まで和平合意目標」と定めた中東和平合意は同年12月27日からのイスラエルによるガザ地区空爆、ハマス攻撃によって交渉が頓挫し、09年9月22日にニューヨークでオバマ大統領主催の「中東和平首脳会議」が開かれた程度。東エルサレムへのユダヤ人入植問題もあって頓挫してきた和平交渉は米国が仲介する「間接」中東和平交渉へと動き出したが、その矢先の5月31日にイスラエル軍によるガザ支援船「フリー・ガザ・ムーブメント」襲撃事件が起き難しい局面となった。

- ◇ オバマ政権の誕生は、ブッシュ前政権と大きな亀裂を伴った欧州各国との関係修復のチャンスと期待を高くしたが、欧州の人々にとって意味深いベルリンの壁崩壊20周年記念式典、年一度の欧米サミットへのオバマ大統領の欠席は期待に反するものとなった。「特別な関係」にあった英国との間にも変化が見られたが、10年5月6日の英国総選挙では43歳という若さのデービッド・キャメロン首相による連立政権が誕生した。ヒラリー・クリントン国務長官は5月14日、早速訪米したヘイグ英外相とイラン核問題やアフガニスタン情勢を協議、欧州同盟国にアフガニスタンへの一層の派兵とギリシャ財政・経済危機でユーロ圏の安定、活性化にも期待した。メキシコ湾における英国BP・原油掘削施設での爆発事故に伴う原油流出問題が今後の米英間、オバマ政権にどのように影響してくるか注目される。
- ◇ 中南米外交は、長期政権を可能にする憲法改正に成功したウゴ・チャベス・ベネズエラ大統領を中心とした対米強硬発言が引き続き注目された。09年4月、トリニダード・トバゴで開かれた「第5回米州機構首脳会議」(OAS首脳会議)ではチャベス大統領からオバマ大統領に対して「米国との関係でリセットボタンを押す意志がある」との注目発言もあったが、オバマ政権側からは対応がなく、次第に痺れを切らした中南米諸国が「オバマ離れ」に動いた。ブラジルは今年4月に「BRICs首脳会議」を主催、10月には「大統領選挙」、14年には「FIFAワールドカップ」、16年には「五輪大会」を誘致した。また、米国と距離を置いた「イラン、中国寄り外交」も目についた。
- ◇ ロシアとはブッシュ前政権が中・東欧で進めたMDミサイル計画を巡り対立してきたが、同問題も含めバイデン副大統領とクリントン国務長官は、対ロシア関係を「リセットする時」と発言し、09年9月17日にはオバマ大統領がポーランドとチェコに配備予定のMD計画を中止すると正式発表した。09年7月6日にはオバマ大統領が就任後初めてロシアを訪問し、クレムリンでメドベージェフ大統領と会談、START1(第1次戦略兵器削減条約)の後継条約で合意、共同文書に署名した。12月5日に失効したSTART1の代わりとなる「新START条約」は10年4月8日に正式調印され、「核なき世界」への歴史的一歩を踏み出した。附属文書の作成に向けた交渉も開始した。まさにオバマ政権が手にした初の外交成果とも言え、米国・ロシア関係の新時代を印象付けたが、議会の批准が「中間選挙年」ということもあり微妙な情勢にある。核不拡散で国際的な協調を生み出し、イランや北朝鮮への圧力を強めたいと考えるオバマ政権は、ロシアのWTO加盟支持やグルジア情勢を受けて凍結されていた原子力協定も解除の方向に動きつつある。

- ◇ オバマ政権は景気回復のための輸出市場、安全保障政策上からもアジア・太平洋地域を重視してきた。オバマ大統領は幼少の頃にインドネシアで過ごし、10年3月、6月とインドネシア訪問を予定したが、医療保険法案、メキシコ湾原油流出事故への対応で延期に延期を続け未だに実現していない。クリントン国務長官は09年2月18～19日にインドネシアを訪問し、7月21～23日にはASEAN議長国であったタイを訪問、22日にプーケットへ移ってASEANの基本条約である「東南アジア友好協力条約」(TAC)に署名した。同年11月15日にはシンガポールで初の「米国・ASEAN首脳会議」を開いた。ASEAN域内のミャンマー軍事政権に対し、クリントン国務長官は9月23日に「対話と制裁」を通じての民主化アプローチに方針転換する旨を発表。キャンベル国務次官補が早速9月29日にミャンマー軍事政権のタウン科学技術相とニューヨーク市内で接触、11月3～4日にはオバマ政権高官として初めてミャンマーを訪問、ヤンゴン市内のホテルで民主化運動指導者のアウン・サン・スー・チーさんらと会談した。同国務次官補は10年5月10日にもヤンゴン市内でスー・チーさんと2回目の会談を行った。8月には米国人男性の救出で、ジム・ウェッブ上院議員もミャンマーを訪問、同国軍事政権のタン・シュエ国家平和発展評議会(SPD C)議長、自宅軟禁中のスー・チーさんと会談した。

- ◇ ブッシュ前政権は08年10月11日、核検証手続きで合意した見返りとして北朝鮮の「テロ支援国家」指定解除に踏み切ったが、北朝鮮は09年4月5日に主要国の反対を押し切って弾道ミサイル(テポドン2号)発射を強行、5月25日には06年10月以来2回目となる地下核実験が行われ、同時にミサイル発射も行われた。これを受けて国連安保理は6月12日、北朝鮮への貨物検査強化や新たな金融制裁などを盛り込んだ追加制裁決議案を全会一致で採択した。08年12月に物別れに終わった6カ国協議はオバマ政権の発足後に仕切り直しと見られていたが、オバマ政権は「核放棄が米朝正常化交渉の前提」と主張。オバマ政権は6カ国協議という枠組みは維持したい考えだが、北朝鮮は保有核物質の特定に不可欠な「核計画の厳格な検証」を拒否し続けており、核放棄への道のりは依然遠い。そうした中、米国TV記者2人が北朝鮮当局に捕まり、クリントン元大統領が8月4日に北朝鮮を電撃訪問、金正日総書記から特別恩赦を取り付け、2人を連れ戻す出来事があった。スティーブン・ボズワース政府特別代表も09年12月8～10日に北朝鮮を訪問し、姜錫柱第一外務次官や6カ国協議首席代表を務める金桂冠外務次官らと会談したが、北朝鮮の6カ国協議復帰に向けた見通しは立たなかった。加えて、韓国政府は海軍哨戒艦「天安」が10年3月26日夜に朝鮮半島西沖の黄海で沈没した事件は北朝鮮の魚

雷攻撃によるものだったとの調査結果を5月20日に発表。オバマ政権は「国際社会の平和と安全への挑戦であり、休戦協定違反だ」と非難、「テロ支援国家」の再指定や国連安保理制裁の動きも否定しておらず、朝鮮半島の平和と安定、6カ国協議の再開に暗い影を投げ掛けた。

- ☆ 北朝鮮問題に加え、イラン、地球環境問題で大きなカギを握るのが中国。09年4月1日にロンドンでオバマ大統領と胡錦濤・中国国家主席による初の「米中首脳会談」が開催されて以来、何度かの会談を経て、同年11月にはオバマ大統領の初めての中国訪問が実現した。オバマ大統領は中国訪問前にダライ・ラマ14世との会談を(10年2月18日に)延期するなど中国に対する配慮も見られたが、訪中時に人権問題に触れなかった点やマスコミを遮断したことが米国内からの批判対象となり、オバマ外交は弱腰との声も聞かれた。経済成長、輸出、外貨準備、証券市場、自動車販売台数などで中国経済が躍進した09年、それに相応して米中間の通商問題や人民元切り上げ圧力も高まり、グーグルとのネット検索問題も政治問題化した。中国の軍備拡大とその不透明性は依然として問題となったが、10年1月29日の総額64億ドルに上る対台湾武器売却発表ではF16戦闘機を含まないなど対中配慮も見られたが対立、6月初めに計画していたゲーツ国防長官の訪中計画が「都合の良い時期ではない」と断られた。05年8月にロバート・ゼーリック元国務副長官の提唱によって開始された「米中戦略対話」がヘンリー・ポールソン前財務長官による「米中戦略経済対話」(06年12月～08年5月計5回)へと形を変え、オバマ政権下では09年7月27～28日に「米中戦略・経済対話」(SAED)としてワシントンで第1回目が開催、第2回目は10年5月24～25日に北京で開かれた。米中間は短期的にぎくしゃくしたが、両国間の問題にはそれぞれ国内事情も色濃く反映された。

- ☆ オバマ政権はアジア・太平洋地域の要・日本を「日米同盟」と位置付け、駐日米大使に大物弁護士ジョン・ルース氏を指名、同大使は8月20日に正式就任した。ルース駐日米大使は外交問題については未経験者であり、日本にもなじみの薄い人物であるが、オバマ大統領と直接連絡が取れる立場にある。また、クリントン国務長官は歴代の国務長官が就任して最初の歴訪が主に中東、欧州であったのに対し、「アジア」を国務長官初の外遊先を選択した。しかも日本、インドネシア、韓国、中国の4カ国で、その歴訪の中でも日本が最初の訪問国であった。オバマ大統領も11月に日本、シンガポール、中国、韓国の4カ国歴訪の最初の訪問国に日本を選択、東京ではアジア外交政策の基本となる「東京演説」が東京・サントリーホールで行われた。この東京演説文は日本語、中国語、インドネシア語、韓国語に翻訳され、オバマ大統領自身が太平洋地域(ハワイ

州)出身の米国初「太平洋大統領」であり、米国も「太平洋国家」と位置付けた。09年9月の鳩山政権の誕生、日本の政権交代を契機に、日米間には在日米軍再編に伴う「普天間飛行場移設問題」が浮上、鳩山首相の「5月末まで」の移設先確約が問題になるなど、日米間、日米同盟50周年が揺るぎかねないぎくしゃくした関係が続いた。6月4日、鳩山首相は辞任し、菅直人新首相が誕生した。

4 中国情勢

〈内 政〉

- ◇ 胡錦濤政権は、08年には北京五輪を成功させ、今年5月には史上最大の上海万博を開幕させた。中国のGDPは今年、日本を抜き世界2位となる見通しであり、その急成長には目を見張るが、同政権が掲げる「和諧社会」(調和の取れた社会)の実現は難しい局面を迎えている。いわゆる都市・農村間の経済格差拡大、「3農」(農業・農村・農民)問題、環境問題(気候温暖化による水不足、大気・水質汚染など)、物価上昇、雇用・社会保障問題、汚職・腐敗の深刻化、少数民族問題(チベット・ウイグル・モンゴル等)など、問題が山積している。

- ◇ 中国共産党第17期中央委員会第4回全体会議(四中全会)が09年9月15日から18日まで北京で開かれ、同会議は「新たな情勢下の党建設の強化・改善における若干の重大問題に関する中共中央の決定」を採択、党内民主や腐敗取り締まりの推進を強調した。情報化社会の進展に伴い、全国レベルで人権・民主化意識の向上がみられ、党幹部による汚職・腐敗への不満が高まっている。08年3月のチベット暴動、09年7月の新疆事件などはそうした社会背景のもとに発生したもので、胡錦濤政権の政権運営は、正念場に立たされている。今年4月、温家宝総理が故胡耀邦元総書記(民主化デモの責任を問われて失脚)を評価する論文を発表したことは、同政権が民主化に対して微妙に立ち位置を変化させたものとして注目される。

- ◇ 第11期全人代第3回会議が今年3月5日から14日まで北京で開かれた。温家宝総理は政府活動報告で、持続的な経済成長のため、経済発展方式を投資・輸出主導型から消費主導型へ転換する方向性を強調した。温家宝総理はまた、チベット族の居住地域や新疆ウイグル自治区の経済発展を重点的に進めると述べるとともに、都市・農村間の経済格差拡大について「所得分配制度の改革を行う」と強調した。今年の国防予算は前年度予算比11%増の約5321億元(6

兆 9000 億円)で、伸び率は 22 年連続で2桁の伸びを記録した。国防予算の全国財政支出予算に占める割合は 6.3%であるが、外国からの武器購入費、研究開発費などは含まれていないと見られている。

◇ 今年の経済成長目標は「8%程度」に設定された。中央政府は 08 年 11 月、公共投資を中心とする4兆元(約52兆円)規模の景気回復策を発表しており、その効果は今年も継続されている。ただ、投資・輸出主導型の成長は、国際経済・金融情勢が不安定化する中、限界説が出ており、消費主導型への迅速な転換は困難視されている。温家宝総理は経済政策の重点として、「都市部の新規雇用を 900 万人以上とし、都市部の失業率を 4.6%に抑える」「消費者物価上昇率を 3%程度にする」ことや、農民の収入引き上げ、農村における家電製品・自動車・オートバイの購入補助など消費刺激策を打ち出した。温家宝総理はまた、持続可能な成長戦略として「経済発展方式の転換を速め、経済構造の調整と最適化をはかる」としており、「(エネルギー・環境分野などの)戦略的な新興産業を育成する」「中小企業の発展を促進する」「サービス業の発展を速める」などをとりわけ重視している。

◇ 香港関連では、立法会の民主派議員 5 人(社会民主連線・公民党所属)が今年 1 月、市民に対して 12 年の行政長官・立法会両選挙の全面的直接普通選挙実施などの是非を問うため辞職した。同年 5 月に補欠選挙が行われ、議員辞職した上記5人が再出馬したが、立法会で過半数を占める親中派が候補者を擁立せず、全員が当選した。投票率は 17.1%と 1997 年の中国返還以降最低であった。

<対外関係>

◇ 対外関係では、米国、ロシア、EUなど大国との関係を安定させた上で、上海協力機構、ASEAN、印パなど周辺諸国との協力関係を重視する外交を展開している。東アジア地域においては、中国は現在、地域統合における主要なメカニズムとしての「ASEAN プラス1」「ASEAN プラス3」および「中日韓」における協力関係を深化させることに力を入れており、最近では、APEC の活動にも積極的な動きをみせている。

◇ 中国の当面の外交の柱は米中関係を安定・発展させることで、オバマ政権が 09 年1月に発足し、①経済危機脱却②反テロ・核不拡散③温暖化防止の3つの世界的課題を掲げたのに対し、中国はそれらへの協調姿勢を鮮明に打ち出している。09 年4月ロンドンで開催された G20 金融サミットの際、胡錦濤国家主席は

オバマ大統領と初会談を行い、従来の閣僚級の経済対話を安全保障、政治、グローバルな問題を含む「戦略経済対話メカニズム」として格上げした。09年11月、オバマ大統領は就任1年目にして初訪中し、米中首脳会談では12年ぶりに「共同声明」を発表した。共同声明は、「戦略的相互信頼」の構築を掲げるとともに、「首脳交流、戦略経済対話や軍事交流を通じ、世界的課題に対して協力を強化する」と述べている。今年4月の米中首脳会談（於ワシントン）では胡錦濤主席はイランへの追加制裁に歩み寄りを見せ、5月の米中戦略経済対話（於北京）では、欧州の財政悪化問題に懸念を共有、「出口戦略」を慎重に実施していくことで一致した。一方、協調と同時に摩擦も進行している。米国防省の09年3月の中国軍事報告は、初の国産空母建造への動きや海南島の新たな潜水艦基地などに警戒感を示している。また昨年秋以降は、経済貿易摩擦、グーグルの中国撤退、米国の対台湾武器輸出、人権問題などで摩擦が顕在化している。

- ◇ 今年3月の韓国海軍哨戒艦「天安」沈没事件は、韓国の調査報告書(5.20)が北朝鮮による撃沈と断定したことにより、米日韓は中国に対し、強硬姿勢を続ける北朝鮮への制裁協調を呼びかけた。しかし中国は、同報告書について「現在、評価を進めている」として、慎重姿勢を示し、ロシアも中国に同調した。5月下旬の中韓首脳会談、日中韓首脳会談及び日中首脳会談でも、同事件に対する北朝鮮非難には、中国は慎重姿勢を堅持した。韓国は6月、同事件を国連安保理に提起しているが、中国の今後の対応としては、「国連安保理が北朝鮮に制裁を加える実効性は低い」として制裁決議には反対するものとみられる。調査結果については、「最終結果は南北双方の対話・協議によって出されるべきである」として南北対話の経緯・結果を重視するものとみられる。
- ◇ 中朝関係については、金正日朝鮮労働党総書記・国防委員会委員長が今年5月3～7日、胡錦濤中共中央総書記・国家主席の招きで中国を非公式訪問した。中国側は、「双方は『9.19』共同声明に基づき半島の非核化に努力する」「双方は6者会談のプロセス推進に努力する」と表明したと報じた。金正日はこれまで00年5月、01年1月、04年4月、06年1月と計4回訪中しているが、今回の訪中については、上記のほか、①石油・食糧援助を獲得する②韓国哨戒艦沈没事件について中国側に説明する、などの目的があったと推察される。このほか、中国共産党対外連絡部の劉洪才副部長(1955年生まれ)が今年3月、駐北朝鮮中国大使に就任した。劉洪才氏は05年10月の胡錦濤国家主席、08年6月の習近平国家副主席の訪朝などに随行しており、日本問題の専門家でもある。
- ◇ 日中関係は、経済関係や人的交流が緊密化し、相互依存が深化している。両

国は、首脳交流をはじめとして、環境・エネルギー、刑事・領事分野での協力、及び安全保障分野における協力などを重視し、北朝鮮問題や国際経済・金融情勢などで意思疎通を強化している。09年9月16日に民主党政権が発足し、鳩山首相は「東アジア共同体の構築推進」を提唱してアジア重視の姿勢を強調した。その後、首脳交流は活発に行われており、9月鳩山・胡錦濤会談（於ニューヨーク）、10月第2回日中韓首脳会談及び鳩山・温家宝会談（於北京）、12月鳩山・温家宝会談（於コペンハーゲン）のほか、12月大型民主党代表団（小沢幹事長）訪中・胡錦濤主席との会見（於北京）、習近平国家副主席訪日・天皇陛下との会見（於東京）などがあり、今年、4月鳩山・胡錦濤会談（於ワシントン）、5月第3回日中韓首脳会談（於韓国済州島）、温家宝総理の訪日が行われた。

- ◇ 温家宝総理の訪日（5.30－6.1）は、07年4月、08年12月（福岡）に続いて3度目となる。温家宝総理は都内の公園でジョギングをし、大学生とキャッチボールするなど友好姿勢をアピールするとともに、映画「おくりびと」を見て評価、文化交流の重要性も強調した。訪日期间中、天皇陛下は温家宝総理と2度目の会見をされた。日本経団連主催の歓迎昼食会では、温家宝総理は「われわれは調和のとれた発展を堅持し、いかなる国にとっても脅威とならない」と述べた。日中首脳会談では、温家宝総理は、東シナ海ガス田開発問題で、条約締結交渉を早期に開始することで合意した。また最近のギョーザ中毒事件の解決に基づき、双方は「日中食品安全推進イニシアチブに関する覚書」に調印した。中国海軍の艦載ヘリコプター接近問題などあつれきが生じている東シナ海情勢については、双方は、日中首脳間にホットラインを再構築する、及び防衛当局間でも連絡体制を強化することなどで合意した。温家宝総理の今回の訪日における最大の注目点は、ガス田開発問題で、中国が日本に一定の歩み寄りを見せたことである。しかし、同交渉の開始時期は確定されておらず、今後は中国世論の動向にも左右される可能性は高い。
- ◇ 6月8日、菅新政権が発足したが、基本的に良好な関係は継続されるだろう。中国側からは、菅新総理の今秋早期の訪中が期待されている。
- ◇ 日台関係は昨年、青年交流を目的とした「ワーキング・ホリデー」ビザ発給制度の導入、駐日代表処札幌分処の開設、双方の高校生各100名による相互訪問交流、今年10月に予定されている台北の松山空港と東京の羽田空港間の直行チャーター便就航などの進展があった。

<台湾・兩岸関係>

- ◇ 馬英九政権は今年5月に発足2周年を迎えた。09年12月の17県・市長選挙では、国民党が与党系無所属を含め13県市長(前回より1ポスト減)獲得にとどまったのに対し、蔡英文主席率いる民進党は、現有3県長に激戦区の宜蘭県を加えた4県市長を獲得した。得票率についても国民党が4年前の52.18%から47.88%に減少したのに比べ、民進党の得票率は39.50%から45.32%に急増した。今年11月末には、行政院5直轄市(台北市、新北市、台中市、台南市、高雄市)市長選挙が行われる。新北市市長選挙には、国民党から馬英九総統の後継者として有力視される朱立倫・前行政院院長、民進党から蔡英文・同党主席がそれぞれ出馬を決めており、2012年総統選挙の前哨戦として注目されている。
- ◇ 兩岸関係では、09年は中国側から安民・海峡兩岸関係協会副会長が4月、陳雲林・同会会長が12月に台湾を訪問し、台湾側から江丙坤・海峡交流基金会会長が1月と4月、陳菊・高雄市市長が5月、呉伯雄・国民党主席が5月と7月に中国を訪問した。経済面では、09年11月に兩岸金融監督・管理協力覚書(MOU)が締結されたのに続き、今年1月から海峡兩岸経済協力枠組み協定(ECFA)締結に向けた協議が始まっている。同年6月に上海で開かれる陳雲林会長と江丙坤理事長による第5回会談でも重要議題になる見込みで、同月中の締結を目指している。台湾側のECFA締結の理由としては、①今年1月に発効した中国・東南アジア諸国(ASEAN)自由貿易協定によって、台湾企業が中国で輸出関税を徴収される問題を解決する②ECFA締結後に東アジア・欧州諸国との自由貿易協定(FTA)を締結するなど

5 朝鮮半島

(1) 最近の朝鮮半島情勢

09年5月の北朝鮮の2度目の核実験実施に対応し、国連安全保障理事会は対北制裁措置を内容とした非難決議を6月に満場一致で採択した。これに伴い、安保理の対北制裁委員会は、制裁対象となる北朝鮮の関連会社や人士を指定した上で、制裁措置の実効性を調査・点検する専門家グループを立ち上げ、西側諸国も独自の制裁措置施行を決定するなど、北朝鮮に対する圧力を強めた。

北朝鮮はこれに反発する一方で、米国との複数のルートを通じた交渉により、事態打開を打診する動きを見せたものの、米国が6カ国協議の枠組み内のみで協議可能との姿勢を堅持したため両者の歩み寄りは見られず、6カ国協議も北朝鮮の核実験以降、1度の予備会談も開催されていない。

このような状況下で10年3月、朝鮮半島黄海側の「北方限界線」(NLL)付近の海域

で韓国軍の哨戒艇が爆発・沈没する事件が発生した。韓国側は米国などを含めた共同調査団の結果を5月に公表し、状況証拠の積み重ねから見て、哨戒艇の沈没は北朝鮮潜水艦から発射された魚雷攻撃によるものとした。北朝鮮はただちに反論記者会見を開催するなど、韓国側の発表を全面否定するとともに、一部事業を除外した韓国との関係を断絶すると発表、韓国の軍事的な動きには強力に対抗すると警告した。6月、韓国は同事件に関する国連安保理協議を提起し、朝鮮情勢は混迷の度合いを深めている。

(2) 北朝鮮動向

北朝鮮は短期経済動員運動「150日闘争」に続き、09年10月から開始した「100日戦闘」終了前の11月、通貨を100分の1に切り下げるデノミ措置を最高人民会議政令の公布なしに実施した。この措置に伴い、国内では一部混乱があったことが後に確認されている。また同措置を主導したとされる朝鮮労働党中央委員会計画財政部長が10年1月から公式席上から姿を消したことで、デノミ措置が成果を上げられなかったとの見方が韓国や西側諸国では大勢を占めている。また10年1月には、共和国国防委員会主導下で「朝鮮大豊国際投資グループ」が、3月には「国家開発銀行」がそれぞれ第1回理事会を開催し、海外投資誘致と資金源泉確保のための準備を進めている。

しかし西側諸国の対北制裁強化と南北関係の悪化に伴い、経済活動を始めとする外交活動は沈滞し、中国依存の状態が従来にもまして鮮明となった。中朝友好年(09年)が終了した10年5月、金正日(キム・ジョンイル)・国防委員会委員長が中国を非公式訪問し、胡錦濤・中国共産党総書記を始めとする中国首脳と会談と会談、大連などの地方都市を視察するとともに、中国の対北投資に期待を表明している。また中・朝国境地域での中国の北朝鮮インフラ整備の動きが急ピッチで進み、10年4月には中国団体観光客の北朝鮮観光事業が開始された。

内政面では、10年1月に内閣傘下に所属していた警察機関の人民保安省が人民保安部に改称、共和国国防委員会傘下への編入が確実視されており、北朝鮮の党政政策の要である組織指導部第1副部長2名が10年に入り相次いで死亡、後任人事が目ざされている。また6月に開催された最高人民会議では、金正日委員長の義弟である張成沢(チャン・ソンテク)・共和国国防委員会委員の副委員長昇格と、内閣の総理と副総理を始めとする複数の閣僚の交代が発表され、健康不安説が続く金正日の後継体制問題と関連し注目を集めている。

(3) 南北関係

南北関係は、09年11月に黄海側の「北方限界線」(NLL)付近の海域で、韓国側に越境した北朝鮮警備艇が韓国艦艇と一時交戦するなどの不安定な状態にあったが、10年3月の韓国哨戒艇沈没事件により、状況は決定的に悪化した。韓国側は対抗措

置として南北軍事境界戦付近での対北宣伝放送の再開や、NLL 付近海域での米韓合同軍事演習の実施を検討し、民主党政権時代に削除された国防白書内の北朝鮮「主敵」表記を復活させる見込みだが、北朝鮮側の反発は必至で、偶発的な軍事衝突の可能性も懸念されている。

一方で北朝鮮は、外貨獲得の手段となる金剛山地域と開城市観光事業の再開を再三にわたって主張し、10年2月までは断続的に南北実務協議が開催されたものの合意には至らなかった。その結果4月に入り、北朝鮮当局は金剛山地域の韓国側不動産の一部凍結措置を強行するとともに、韓国側人員の撤収を一方向的に通告し、韓国側は一部を除いた人員の撤収を行った。また、09年12月には南北合同の海外工業団地視察団派遣が実現した開城工業団地関連事業に関しても、10年4月北朝鮮当局は、韓国側が所有する不動産の対する調査団を現地に派遣、金剛山地域と同様の措置を取る可能性を示唆して韓国側に圧力を加えるとともに、一時は自制していた言論を通じた李明博(イ・ミョンバク)大統領への名指し批判を開始した。

これに対し韓国側は、開城工業団地事業中断は回避する姿勢だが、新規事業の自制を工業団地内の韓国企業に要請するなど、最悪の事態にも備えている。また韓国側は一部の人道支援関係を除いた韓国側人士の訪朝申請を許可せず、政府レベルでの対北食糧支援についても、トウモロコシ1万トンの支援を09年10月に発表しているが、受け渡しは実現していない。

(4) 韓国動向

李明博大統領は、就任以来公約に掲げてきた経済回復のため、自ら大型経済代表団を率いて各国を訪問し、海外での大型プロジェクトへの参与を働きかけ、アラブ首長国連邦での原子力発電所建設の受注などで成果を上げ、国民世論調査による大統領支持率も40～50%台と安定している。また、半導体関連企業を中心とした業績回復などにより、10年第1四半期の韓国上場企業の売上高は大幅な増収となった。ただし、この回復基調がウォン安による輸出産業の好調が大きく作用していること、中小企業の業績は回復せず、大学新卒者の就職難も続いていることなどから、完全な経済回復という判断には時期早尚との見方も依然としてある。また、与党ハンナラ党は、10年6月の統一地方選挙で野党の民主党に敗北を喫した。与党敗北の原因としては、前政権で決定した世宗市移転計画の白紙撤回問題など、強引な国政運営などへの有権者の反発などが指摘されている。なお選挙敗北の責任をとってナンナラ党代表が辞意を表明、現指導部と対立する朴槿恵(パク・クンヘ)元代表系の攻勢が予想されている。

一方哨戒艇沈没事件に関連、10年5月の中・日との首脳会談と、6月の第9回アジア安保会議での米国を始めとする関連各国の国防関係者との会談を通じ、朝鮮半島情勢について今後も緊密に協議することで合意した。

(5) 今後の展望

10年5月の金正日・国防委員会委員長の訪朝時に開催された中・朝首脳会談を通じ、双方は朝鮮半島の非核化の立場を再確認し、6カ国協議の枠組み維持で合意した。しかし韓国哨戒艇沈没事件を巡る問題が国連安保理で協議されれば、協議再開に向けた動きが一時鈍る可能性は高い。最終的には、東北地方の開発計画を09年に国家レベルの構想に格上げした中国が、同構想を進めるにあたって必須条件となる朝鮮半島情勢の安定を目指し、北朝鮮側への働きかけを強めることが予想される。また、米国は、「大量破壊兵器拡散防止構想」(PSI)を維持・強化することで北朝鮮に3度目の核実験を始めとするカードを切らせないための予防措置を取りながら、様々な圧力をかけて北朝鮮側の譲歩を促すこととなろう。韓国は、北朝鮮との全面戦争という最悪の状態を回避するために米韓安保体制を強化しつつ、朝鮮半島情勢について、中国、日本、ロシアなどとの調整を進めることになろう。ただし「拉致問題」解決を優先する日本は、韓国の哨戒艇沈没の調査結果を受けて、対北制裁強化を閣議決定したが、新政権の誕生から間もなく、今夏の参院選も控え、朝鮮半島情勢に本格的に関与する条件は整っていない。

6 東南アジア

(1) ASEAN

ASEAN(東南アジア諸国連合)では、対外関係でいくつか注目される動きが見られた。地域における域外大国間のパワー・バランスに配慮するとともに、新たな地域的枠組みをめぐる諸提案が浮上する中で自らの存在意義を確保しようとするものである。09年11月、東南アジア重視の姿勢を示す米国のオバマ政権とASEAN10カ国による初の首脳会議が開催され(米国とミャンマー軍政の首脳が同席したのは初めて)、10年中に第2回が開かれる予定となっている。同年にはロシアとの首脳会議も開催される見通しである(開かれれば05年12月以来)。さらに、ASEANは10年4月の首脳会議で、「ロシアと米国に対して、東アジア・サミットへの参加の可能性を含め、発展しつつある地域枠組みへの関与を深めるよう」促している。一方で、ラッド豪首相の「アジア太平洋共同体」構想や鳩山首相の「東アジア共同体」構想の提案を踏まえて、同首脳会議では、ASEANと6対話国(日本、中国、韓国、インド、オーストラリア、ニュージーランド)に米国、ロシアを加えて定期的な非公式(首脳)会合を開催するとの提案を検討することが合意された。また、ベトナムの提案により、ASEAN国防相会議(ADMM)の拡大会合「ADMMプラス8」を定期開催することでも合意している。なお、10年11月には、横浜市でAPEC(アジア太平洋経済協力)首脳会議が開かれる予定で(日本開催は15年ぶり)、APECとしての中長期の新たな政策目標の採択を目指す。

(2) 主要各国にとっての課題、注目点

A. タイ

タイでは、国際空港占拠など強硬手段に訴えた反政府運動(黄シャツ=PAD)の高まりに加え、08 年末タクシン元首相支持勢力の与党パランプラチャチョン党が解党され、ソムチャイ首相以下主要幹部の公民権は停止された。交替して樹立された野党民主党を中核とする政権によって国民和解に向けての憲法改正や総選挙の実現が期待されたが、09 年、アピシット首相の政権運営は難渋、公約通りの国民和解は進展しなかった。10 年年初から、今度は、タクシン元首相を支持する勢力(赤シャツ=UDD)による街頭反政府集会が拡大、3 月半ばからはバンコク中心部を連日占拠するに至った。しかし、PAD 集会の違法性も問わない政府の立ち位置は不明朗なままで強硬手段も取れず、UDD の反政府集会は続いた。政府は4月7日、非常事態を宣言。しかし10日に軍とデモ隊の衝突を取材していた日本人ジャーナリストを含む約20人が死亡、約860人が負傷するなどしながらUDD集会は引続いた。新学年の開始を数日後に控えた5月13日、UDD最強硬武闘派指導者カティヤ陸軍少将が何者かに頭を銃撃され、その後病院で死亡。次いで5月19日、政府は立ち退きを拒否するUDD約5,000人に対し武力による強制排除に打って出た。デモ隊は激しく抵抗。激しい銃撃戦に巻き込まれたイタリア人ジャーナリスト1人を含む5人が死亡、衝突は首都の他地域にも拡大。デモ指導者らは参加者の安全を確保するためとして、同日デモの解散を宣言し当局に投降した。しかし、これを不満とする強硬分子は占拠地域だったラチャプラソン交差点周辺の大規模商業施設に対する放火、破壊を実行。バンコク・セントラルワールドなど周辺のホテル・デパート8カ所、銀行17行、政府機関3カ所、多数の民間資産、さらにコーンケン、ムクダハンなどの県庁庁舎などが放火の被害を受けた。被害建物の火災は20日夕方までにはほぼ鎮火したが、4月10日以来の一連の衝突で100人弱が死亡、約1,500人が負傷した。また、中心部では約2,000の事業体が総額100億バーツ超の被害を受け、労働者約3万人が影響を受けた。

当局は緊急事態宣言違反でUDD幹部42人、テロ容疑でウィーラ・ムシカポンら9人の逮捕状を請求。さらに刑事裁判所はタクシン元首相のテロ容疑での逮捕請求を受理、国際刑事警察機構に逮捕協力を要請。一方、タクシン元首相側はデモ隊の強制排除等のタイ政府の姿勢を国際法廷の場で問うとして対抗の構え。タイは大きな歴史的転換点を迎えているとの見方もあるが、その政局の混乱は未だ治まったとは言えない。

B. インドネシア

◇ インドネシアでは09年4月9日、総選挙が行われ、ユドヨノ大統領の民主党がユドヨノ人気に乗って第4党から第1党(148議席)に大躍進する一方、カラ副大統領のゴルカル党は第1党から第2党(106議席)に、ユドヨノ最大のライバルのメガワティ前大統領の闘争民主党は第2党から第3党(94議席)にそれぞれ転落し

た。イスラム系では 2 大イスラム団体の流れをくむ政党が伸び悩む中、急進派の福祉正義党が第 4 党に浮上。プラボウォ元陸軍戦略予備軍司令官(元スハルト娘婿)のグリンドラ党、ウィラント元国軍司令官のハヌラ党は新党ながらも健闘し、ともに議席を得た。

- ◇ 7 月 8 日の大統領選は、単独で候補者擁立が可能な民主党はユドヨノと組む副大統領候補にテクノクラートのブディオノ中央銀行総裁を起用。カラ副大統領は前回 04 年にゴルカル公認大統領候補だったウィラントを、メガワティ前大統領はスハルト政権下の民主化闘争の旧敵ともいえるプラボウォをそれぞれ副大統領候補とし、合計 3 組の正副大統領候補が届け出た。結果は、ユドヨノが総選挙圧勝の勢いのまま得票率 6 割で 2 位のメガワティ、3 位のカラを引き離し、決選投票を待たずに当選を決めた。
- ◇ 10 月 20 日に 2 期目をスタートさせたユドヨノ大統領だが、政権は発足と同時に数多くの難題に直面した。ユドヨノ再選に貢献した理由の一つに、汚職撲滅委員会(KPK)による数々の大型汚職事件摘発があげられるが、09 年 5 月、KPK 委員長が実業家殺害事件の首謀者として逮捕され、拘置中に副委員長 2 人の収賄疑惑を暴露。10 月には副委員長 2 人も一時逮捕される事態に発展した。結局、独立委の調査の結果、収賄を裏付ける証拠は見つからず、捜査中止・不起訴となったが、一連の騒動は、国家警察や最高検察庁が、それらを上回る強大な権限を付与された KPK の弱体化を画策したことが背景にあるとの見方は根強い。同時に、司法の世界で暗躍するいわゆる「司法マフィア」の存在もあらためて注目された。
- ◇ 08 年のリーマンショック後、経営危機に陥った中堅のセンチュリー銀行に対する総額 6 兆 7,000 億ルピアの公的資金注入による救済策をめぐっては、新国会が、当時のスリ・ムルヤニ財務相やブディオノ中銀総裁(現副大統領)による決定の是非や銀行関係者による不正疑惑を追及。10 年 3 月に行われた調査報告書の採決では、野党 3 党(闘争民主、グリンドラ、ハヌラ)に加え、連立与党からも 3 党(ゴルカル、福祉正義、開発統一)が「救済策は違法」とする立場に回り、一時は連立崩壊も危惧された。
- ◇ インドネシアでは 02 年から 05 年まで 4 年連続で、イスラム過激派ジェマー・イスラミア(JI)がバリ島やジャカルタで大規模爆弾テロを引き起こしたが、警察のテロ対策の成果や、JI の弱体化、路線対立などもあって 06 年以降は発生していなかった。しかし、08 年南スマトラでシンガポール人 JI を含む過激派が大量逮捕されるなど、インドネシアへの過激思想流入の危険性は消えたわけではない。09 年 7 月 17 日には、ジャカルタの米系高級ホテル「JW マリオット」と「リッツカールトン」のレストランが、JI から分裂したヌルディン容疑者(マレーシア人)率いる武闘派の自爆犯 2 人に攻撃され、朝食中の外国人企業家ら 7 人が死亡した。警察は 8 月以降、ジャワ西部、中部で犯行グループの摘発作戦を本格化させ、容疑者を相次いで

射殺、逮捕。9月にはヌルディン射殺に成功した。

- ☆ また10年3月、一時フィリピン南部ミンダナオ島に潜伏しているとの情報があったドゥルマティン容疑者(02年バリ島テロ実行犯)をジャワ西部で発見、射殺したが、一連の捜査で、同容疑者がスマトラ北部アチェを拠点に新たなテロ組織を結成しようとしていたことが判明した。8月17日の独立記念日の記念式典で大統領ら要人の暗殺を計画していたことも明らかになるなど、イスラム過激派の新たな動きが警戒されている。

C. フィリピン

フィリピンでは10年5月10日、大統領選挙が実施された。今回は6年に1度行われる総選挙で、正副大統領だけでなく、上院の半数と下院の全議席、全国地方自治体の首長・議員も同時に選ぶマンモス選挙で、電子投票も初めて導入された。

01年の政変で退陣したエストラダ前大統領から引き継いだ任期と合わせ、既に在職期間9年のアロヨ現大統領は今回の選挙に出馬できない。与党、野党陣営ともに次世代の候補者が注目を集める中、04年の大統領選での不正疑惑追及をはじめ反アロヨ運動の中心だったコラソン・アキノ元大統領が09年8月に死去し、長男のベニグノ・アキノ3世上院議員(50、自由党)が野党候補として急浮上した。アキノは議員としての目立った実績がなく、政治手腕は未知数だが、マルコス政権下の83年に暗殺された父親(ベニグノ・ジュニア上院議員)や、86年の「ピープルパワー革命」の象徴だった母親に対する国民の間の根強い人気もあり、約4割の得票率で当選を確実にした。今回の選挙では、アキノ家の宿敵であるマルコス家からも、イメルダ元大統領夫人が下院議員、長男フェルディナンド・ジュニアが上院議員、長女アイミーが北イロコス州知事にそろって当選して注目された。また、6月30日に退任するアロヨ大統領はパンパンガ州から下院議員に当選を果たしたが、退任後に不正疑惑での逮捕を逃れる目的、さらには議院内閣制への移行を見据えた下院議長ポスト狙いとの見方が根強い。

クリーンなイメージを武器に汚職や貧困撲滅への強い決意を掲げるベニグノ・アキノは、アロヨ時代はもちろんマルコス時代の不正もあらためて追及する方針。しかし、母方のコファンコ家はタルラク州で砂糖農園を経営する大地主であり、そのためにコラソン・アキノ政権下での農地改革も進まなかった。歴代の政権に対する失望から、国民の間には冷ややかな見方もあり、早期に政治不信を回復するのは難しい。

D. ベトナム

ベトナムでは、来年11年は、第11回ベトナム共産党大会(1月)、第13期国会選挙(第2四半期)、統一地方選挙が行われる予定でベトナムにとって重要な年となり、2010年はその政治的準備期とも言える。第11回ベトナム共産党大会では、年齢制限規定から、党内序列第1位のノン・ドゥック・マイン書記長、同2位のグエン・ミン・チュエット国家主席、同4位のグエン・フー・チョン国会議長らが退任予定。次期書記長候補には、同3位のグエン・タン・ズン首相、同5位のチュオン・タン・サン党政治局員・党書記

局常務らの名が挙がっているが、ズン首相の首相続投説やチョン国会議長の書記長就任説(年齢制限規定の例外か?)もあり、党大会に向けた指導部人事の動きが注目される。他に書記長候補、国家主席候補として、ファム・ザー・キエム副首相兼外相、ホー・ドゥック・ビエツ党組織委員長、グエン・バン・チー党監査委員長、レ・ホン・アイン公安相らの名が挙がっている。また、現在は政治局員ではないが、次期党大会で政治局入りし、近い将来、主要ポストが確実視されているとされる人物として、グエン・ティエン・ニャン副首相、ホアン・チュン・ハイ副首相、ファム・ビン・ミン筆頭外務次官らに注目する必要がある。

また、11年は、任期満了を1年前倒しにした第13期国会選挙、2年ほど延期されていた統一地方選挙も実施予定されている。これは、党大会での党人事と国会選挙・地方選挙後の国家・政府・地方人事等のズレを解消するのが狙いとされている。

対外的には、最大の貿易相手国であるとともに、南シナ海の領有権問題を抱える中国との関係が注目される。ベトナムは経済的な実利を優先して現実的に対応しつつも、中国海南島での大規模原潜基地建設や空母保有の動き、さらには、中国海軍艦船による米海軍音響測定艦「インペッカブル」の調査活動妨害事件(09年3月)などに見られる中国の海軍力増強の動きを警戒している。ベトナムは09年12月、ズン首相のロシア訪問の際、キロ級ディーゼルエンジン型潜水艦6隻を含むロシア製兵器を購入する大型契約に調印。75年のベトナム戦争終結以降、ベトナム最大の兵器購入とされ、ベトナムが潜水艦を保有するのは史上初という。こうしたベトナムの海軍力強化の動きには、中国の海軍力増強の動きに対抗する意図があるとされ、特に南シナ海をめぐる中越関係には引き続き注目する必要がある。

一方、日本との関係では、ベトナムの新幹線整備や原発建設をめぐり、日本政府として「オールジャパン」による原発受注に向けトップセールスを展開。しかし、約5兆円(新幹線)および1兆円(原発)という総事業費の資金問題や新幹線の採算性、より有利な条件を提示する他国との競争などの難しい面もあり、今後の動向が注目される。

E. ミャンマー

◇ ミャンマーでは、08年5月の国民投票で承認された新憲法に基づき、10年中に総選挙が行われる。軍政は、総選挙に向け、10年3月、政党登録法や選挙法など関連5法を制定。これに基づき4月、テイン・セイン首相を党首とする新党「連邦団結発展党」(USDP)を結成した。

◇ 政党登録法は、有罪判決を受けた者の政党への参加を禁じており、実質的にスー・チー女史の排除を狙ったものとされる。NLDはこれを不服とし、既存政党としての再登録を行わず、解党した。しかし、NLDの一部幹部らは、民主化のためには総選挙に参加すべきとして、新党「国民民主勢力(NDF)」を結成する動きもある。ただし、新憲法は上下両院の議席の4分の1をあらかじめ軍人に割り当てており、登録政党のほとんどが親軍政と見られることから、国民の多くは、結果は既に分か

っているとして、ほとんど関心を失っているとされる。

- ◇ スー・チー女史は09年5月、自宅に侵入した外国人(米国人)を許可なく滞在させたとして新たな国家防衛法違反の罪に問われ、8月、重労働を伴う懲役3年の実刑判決を受けた(ただし、判決直後に、1年半の自宅軟禁に減刑)。スー・チー女史側は、判決を不服として上告していたが、最高裁は10年2月、1、2審ともに有罪判決を受けたスー・チー女史の上告を棄却。こうした中、マウン・ウ内相は1月、スー・チー女史は軟禁期限の切れる11月には解放されるとの見通しを示したが、総選挙へのスー・チー女史の影響力排除等の狙いから、解放は総選挙後と見られている。
- ◇ 対外面では、09年9月、米国が軍政との直接対話に踏み切る方針を表明、「制裁一辺倒」から「制裁と関与」に対ミャンマー政策を転換。これを受け、キャンベル米國務次官補がミャンマーを訪問(09年11月、10年5月)。また、クリントン國務長官は09年11月、スー・チー女史の解放は求めるものの、総選挙参加までは求める考えのないことを示唆、「スー・チー女史抜き」の総選挙を容認しつつあるとみられた。さらに、米国は、NLD に対し、既存の政党として政党登録をせず解党処分となった場合でも、新党を設立するなどして選挙に参加するよう促したとされる。こうしたことから、スー・チー女史の解放問題、総選挙の正当性、NLD の分離新党などに対する米国の今後の対応が注目される。
- ◇ 一方、軍政は、軍政を支援する中国、インド、ロシアとの関係を強化。特に中国とはミャンマー横断石油ガスパイプラインの建設で合意、09年10月に着工宣言式典が行われた。ただし、軍政は、潜在的・伝統的な反中国、反インド感情から、過度の一国依存には慎重でもあり、中国との関係を重視しながらも、インドやロシアとの関係を強調することで、外交のバランスを計っているとの見方もあり、今後の関係国の動きに注目する必要がある。また、07年4月の外交関係再開以降、急速に関係を深めつつある北朝鮮に関し、軍政 No3 のトゥラ・シュエ・マン陸海空三軍作戦調整司令官が08年11月と09年4月に極秘裏に北朝鮮を訪問していたことが判明。軍事施設の視察、武器の購入が目的とされるが、両国間には違法な武器取引や核開発技術移転の疑念もあることから、今後の両国関係の実態に注目する必要がある。

F. ラオス

ラオスでは、11年に第9回ラオス人民革命党大会、第7期国会選挙が行われる。前回の06年3月に開催された党大会では、新党書記長にチュムマリー・サイニャソン国家副主席が就任。その後、党大会と国会の任期のずれを解消するため、任期を1年前倒しにして同年4月に行われた選挙後の国会(6月)では、新国家主席にチュムマリー氏(党書記長、国家副主席、党内序列第1位)、新国家副主席にブンニャン・ウオラチット首相(同4位)、新国会議長にトンシン・タムマウォン・ビエンチャン市長(同3

位)、新首相にブアソン・ブッパーヴァン副首相(同7位)を選出。次期党大会および国会選挙に向け新たな人事の動きに注目する必要がある。

対外的には、最重要友好国ベトナムとの「伝統的友好・特別な団結・全面的協力」関係を引き続き強化、基軸としつつ、中国やタイなどの近隣諸国や ASEAN 諸国との友好関係を基本とした全方位外交を推進しているが、ここ数年、特に中国の経済的進出が目立っているとされ、今後の中国との関係には注目する必要がある。

7 南西アジア

(1) 主要各国にとっての課題、注目点

A. インド

インドでは、09年5月に第15回連邦下院議員総選挙が行なわれ、会議派が545議席中206議席(前回獲得議席数:145議席)を確保し、第2次マンモハン・シン政権が成立した。シン政権の政権基盤は、強固であり政治的安定度も総選挙以前に比べて増している。また、11月には訪米し、オバマ大統領と首脳会談を行い、印米関係の強化発展で意見の一致を見ている。12月には来日し、鳩山総理と首脳会談を行い、日印関係の一層の発展で合意している。また、インド経済も年8パーセント近い経済成長を続けている。このように、安定した国内的政治基盤に下支えされたシン政権は、2010年も安定した政治的基盤、良好な経済発展に支えられて、安定した政権運営を行なうことが期待される。

B. パキスタン

パキスタンでは、09年はじめ、ナワーズ・シャリーフが主導する反ザルダリ大統領のデモが頻発していたが、5月に最高裁がシャリーフに議員適格を認める判決を出して以来、反ザルダリデモは収束に向かった。4月にザルダリ大統領は訪日し、パキスタン支援国会合、パキスタンフレンズ閣僚会合に出席した。パキスタン支援の国際的取り組みの中で日本の果たす役割が増大しており、国際社会からも期待されている。オバマ米大統領は、アフガニスタン・パキスタン特別代表にホルブルック元国連大使を起用、3月には対アフガニスタン・パキスタン政策を発表し、パキスタンをテロとの戦いの最前線として位置づけた。09年秋には、チョードリー最高裁長官が復職した。このようにパキスタンでは、09年において政治的安定性が増大し、ザルダリ政権の安定性が強化された。こうした傾向は、10年も継続することが予想され、国際的なテロとの戦いにおいてパキスタンの果たす役割は一層重要なものとなる。

C. スリランカ

スリランカでは、政府軍対タミル・イーラム・解放のトラ(LTTE)との間で、かねてより内戦が継続していたところ、09年5月、政府軍がLTTEの拠点を制圧、LTTEのプラ

バカラン議長を殺害し、内戦は終結した。政府軍は、LTTE の残党掃討作戦を展開し、年末までにはほぼ完全に LTTE の残党を殲滅させたと同国メディアは報じている。10 年は、内戦によって荒廃した同国の復興支援が、国際社会にとって重要な課題になるとみられ、わが国が積極的に復興支援活動に参画することが期待される。

E. ネパール

ネパールでは、09 年 5 月に、カトワール参謀総長の解任問題で、プラチャンダ首相がヤードブ大統領との対立を深め、首相を辞任した。ただちにネパール国民会議派とネパール統一共産党の連立政権が樹立され、統一共産党のネパールが首相に選出された。プラチャンダ率いるマオイストは散発的に反政府デモを展開しているものの、ネパール政権の政権基盤を脅かすには至っていない。10 年もマオイストのデモという不安定要因を抱えながらも、比較的安定的な政権運営が予想される。なお、10 年 3 月にわが国は国連ネパール政治ミッション (UNMIN) への自衛官の派遣期限を延長することを閣議決定した。わが国では、自民党から民主党へと政権与党が交代したが、UNMIN への自衛隊派遣問題に関しては、特に反対意見はなく、今後も引き続き、UNMIN への自衛隊派遣を通じた同国の和平プロセスへの積極的な参加が期待される。

F. バングラデシュ

バングラデシュでは、09 年 1 月、アワミ連盟のハシナが首相に就任した。2 月に同国国境警備隊の一部部隊が反乱を起こしたものの、数日間で鎮圧された。5 月にはサイクロン「アイラ」に見舞われ、大きな被害がもたらされた。国際社会の経済支援もあり、同国の政治は比較的安定している。ただし、中国によるチッタゴン港の港湾開発支援は、中国海軍の活動拠点作りの一環であるとの指摘もあり、中国のバングラデシュ支援には、警戒を要する。

G. ブータン

ブータンでは、08 年 3 月に同国史上初めて下院選挙が行なわれ、同年 4 月にジグメ・テンレーが首相に選出された。同国では、ネパール系住民と同国の国民との間に感情的なしこりがあるとも指摘されている。民主的な選挙に基づく政治体制が根付くかどうか、当面情勢を注視する必要がある。

H. モルジブ

モルジブでは、08 年 10 月に、ナシードが大統領選挙の決選投票の結果、僅差で現職を破り大統領に選出された。大統領選挙のしこりもなく、比較的安定した政権運営が続いている。10 年も安定した政権運営が期待される。

I. アフガニスタン

アフガニスタンでは、09 年 8 月に大統領選挙が行なわれ、現職のカルザイ大統領が 11 月に行なわれた決選投票をも制して、大統領に再任された。カルザイ政権は、テロとの戦いに加え、国内的には麻薬の問題や汚職の問題に直面している。同国には

ISAFが駐留し、アフガニスタン軍と共同してテロや麻薬の問題に取り組んでいる。なお、同国は、国際刑事裁判所規程の条約当事国である。同国で活動する国際部隊や国際機関職員は、国際法の厳格遵守に留意する必要がある。

(2) 大洋州

オーストラリアでは、10年中に総選挙が実施される見通しだが、07年12月の就任以来異例ともいえるほどの高支持率を維持してきたラッド首相の人気の陰りが生じており、与党・労働党の2期連続勝利に暗雲が漂い始めている。ラッド政権は、08年秋以降の世界的な金融危機への対応では大きな景気後退を経験することなく上手く乗り切ったが、与党が上院で過半数に満たないこともあり、温室効果ガス排出量取引制度の導入など公約した重要政策の実行が捗らず、支持率の低下に直面している模様である。総選挙までに与党の反転攻勢が見られるかどうか注目される。

対日関係では、南極海における日本の調査捕鯨をめぐる、豪州政府が10年5月末、捕鯨活動の中止を求めてオランダ・ハーグの国際司法裁判所(ICJ)に日本を提訴した。6月下旬にモロッコで年次総会が開かれる国際捕鯨委員会(IWC)で豪州側が望む合意が得られる可能性が小さくなったことを理由に挙げるが、根強い反捕鯨世論を背景とした総選挙対策との見方もある。一方、日豪両国政府は5月中旬、自衛隊と豪軍が食料や水、燃料などを提供し合う物品役務相互提供協定(ACSA)に署名した。日本がACSAを結ぶのは米国に続いて2カ国目となる。

8 欧州

欧州では、リーマンショックによる景気急落からようやく回復しようとしていた矢先の09年秋、今度はギリシャを震源とする混乱が発生した。

09年10月、ギリシャでは政権交代が起きたが、新政権は09年の財政赤字は国内総生産比で12.7%に達すると発表した。この数値は元の推定値(3.7%)の数倍にもなる。単なる誤差や技術的問題ではなく、前政権による財政赤字の隠ぺいである。当然、市場ではギリシャ国債の信用が低下したが、それは財政破たん懸念だけではなく、統計そのものに対する不信によるものである。放漫な財政、めぐまれた社会保障、高額な公務員給与など、ギリシャの体質が指摘されたことと併せて、統計数字も信用できないことから欧州連合(EU)内ではギリシャという国自体に対する不信が広がった。

10年5月、IMFとEUによるギリシャ支援が決定した。当面の融資が200億ユーロ、今後3年間で1,100億ユーロを支援する方針だ。こうした大規模支援により、ギリシャのデフォルトのリスクは小さくなった。しかし、支援の条件である財政再建計画がどれだけ実施されるか予断を許さない。IMFとEUは四半期に一度、実施状況を点検する

が、実施状況によっては支援が続かなくなる。ギリシャ政府は公務員給与引き下げ、付加価値税の引き上げ、年金削減など痛みを伴う改革に向かうが、これに対して労働組合などが激しく反発、大規模なデモなど抗議行動が繰り返されている。2010年5月には、一般市民の犠牲者もでた。かかる社会不安は更なる経済停滞を招きかねない。特にギリシャは観光立国であるために、その懸念は強い。そして経済停滞は財政状況を一層深刻化させるだろう。そうした悪循環を回避できるか否かが長期的なギリシャ経済再建の可否を左右するものと考えられる。

ギリシャの財政危機問題はほかの南欧諸国にも波及しつつある。スペイン、ポルトガルも財政状況は厳しく、ギリシャ問題は対岸の火事ではない。両国は緊縮財政に着手し始めている。しかし輸出力のある企業が少ない中、緊縮財政が国内産業に打撃を与える面もあり、将来の危機回避が可能か否か、不透明である。

ユーロ導入国ではないが、ハンガリーなど中東欧諸国も潜在的なギリシャ問題を抱えている。

EUは99年1月に共通通貨ユーロを導入した。ユーロは将来ドルと並ぶ基軸通貨となることを期待されているが、同時に、経済規模やレベルの違う国々が単一の通貨を導入すれば競争力格差が拡大し、弱い国は通貨安による調整が不可能になるという構造的な問題もある。

EUはこれまでユーロ導入国の財政規律を監視してきたが、経常収支などの経済指標をもとにより広範囲の監視に踏み切る方針である。単一通貨ユーロの今後の行方を見る上で、今回のギリシャ問題をいかに乗り切るか、試金石ともいえるだろう。

ドイツでは09年9月に総選挙が実施された。その結果、キリスト教民主社会同盟(CDU/CSU)と社会民主党(SPD)による大連立は解消し、新たにCDU/CSUと自民党(FDP)による連立政権が誕生した。

選挙結果は、メルケル首相が信任されたものといえる。また、FDPの躍進はヴェスターヴェレ党首の個人的な人気によるところが大きい。一方、SPDは大連立政権のなかで現実路線を強め、結果、従来からの支持層を左翼党などに奪われた形になった。

コール政権以来久しぶりに誕生した保守中道政権であるが、連立政権内の調整は大連立政権時代以上に困難が予想されている。

第一に、経済システムに対する考え方で、CDU/CSUとFDPには開きが大きいことが挙げられる。メルケル首相が事あるごとに「社会的市場主義」という言葉を使うように、CDU/CSUは経済政策で自由よりも安定に重心をおく。国家が経済に関与し、経済的安定を維持する。そうした中で自由な経済活動を認め、果実を得るというシステムである。システム面だけでなく、分配面でも手厚い社会保障を目指す。これに対しFDPは企業活動に係る規制を緩和し、自由な活動により経済の活性化を図るべきとする。減税を主張し、小さな政府を指向する。

第二に、外交の主導権という問題がある。メルケル首相は最近ギリシャ支援を巡って

フランスと軋轢がみられたものの、これまで概ねEU内の調整役として定評がある。シュレーダー政権時代に悪化した対米関係も修復し、環境外交でも存在感を示してきた。しかし、連立政権の場合には大政党が首相、小政党が外相という慣例があり、今回もFDPのヴェスターヴェレが外相ポストを得た。ヴェスターヴェレは外交経験がなく、その能力は未知数とされていたが、欧州における戦術核問題で撤去を強硬に主張するなど、自らの存在感を示す傾向がある。また、ギリシャ支援についても強硬な反対論を展開し、政権の一体感を揺るがした。かかる状況下、5月9日、ルトライン・ウェストファーレン州議会選挙が実施された。この選挙でCDUは後退し、その結果、連邦参議院で与党が過半数割れすることになった。さらに同月31日、ドイツのアフガン派遣を経済的利益と失言したケーラー大統領が辞任を表明した。大統領が任期途中で辞任するのは史上初めてのことである。

当面メルケル政権は、連立与党内の対立、低い支持率、参議院での逆転という厳しい環境の下で山積された難問に取り組む。

英国では10年5月6日、総選挙が実施された。選挙の結果、保守党が第一党となり、自民党が躍進した。労働党は13年間続いた政権の座から降りた。しかし保守党の議席は過半数に届かないため、単独政権では70年代に経験した「宙ぶらりん議会」という現象を生み、政治は極めて不安定になる。財政問題が切迫している英国では政治の空白、混乱は許されず、保守党は当初から単独政権の選択肢は考えず、自民党との連立政権を選択した。英国で連立政権が発足したのは1945年以来のことである。また、キャメロン首相は43歳、クレグ副首相43歳、オズボーン財務相38歳という若さも政権の特徴である。総選挙前から、各種世論調査で圧倒的な支持を得る政党がないことから、少数政権か連立政権が誕生する予想されていた。その際、保守党と自民党は政策の距離が大きく、連立交渉は難航するものとみられていた。

安全保障では、保守党は従来の核戦略を維持するとしているが、自民党は独自の核放棄を主張している。外交面では、保守党は欧州連合の統合深化とは距離を置く立場だが、自民党は親大陸、親欧州連合である。また、保守党は対米関係を「特別な関係」と重視するが、自民党はイラク戦争に反対した。経済政策ではさらに差があり、自民党は福祉重視の中道左派政党と位置付けられており、むしろ労働党に近い。

このように両党の政策の差が大きいにもかかわらず連立政権が短期間で成立したのは、ギリシャ財政危機の最中、英国の財政問題がいつクローズアップされるかという段階にあり、まずはこの問題に取り組む必要に迫られていたからである。

新政権は財政再建を最優先に始動している。自民党は選挙戦では景気回復を優先し、その後に財政再建に着手することを主張していたが、政権発足後すぐに財政再建優先に転じた。英国の今年の財政赤字がEU内で最悪のGDP比12%に達すると予想され、また、ギリシャ問題の波及リスクが高まり、事態が切迫しているからだ。

キャメロン政権は公務員採用凍結、広告費削減などを打ち出し、まずは今年度の赤字を62億ポンド削減する方針を打ち出した。

フランスでは与党・民衆運動連合(UMP)が議会で圧倒的多数を占めているものの、12年大統領選挙でのサルコジ大統領再選は不透明な状況にある。08年後半からの景気低迷の影響から、失業率は10%近くに達した。これは10年ぶりの高水準である。さらに貧困問題、格差問題の深刻さが指摘されている。

10年3月実施された地方選挙では、UMPらの右派は惨敗した。大統領の支持率も30%代に低迷している。そのため与党内でも公然と大統領を批判する声が高まっている。サルコジ大統領にとっての党内の政敵であるドビルパン前首相の支持率が高まっているという事情もある。そのため地方選挙直後、内閣改造を行いドビルパン氏に近い人物を取り込み、また、国民や産業界から不人気な炭素税の導入を断念した。

厳しい国内情勢に悩まされるなか、サルコジ大統領は精力的にドイツを説得し、存在感を示した。

9 ロシア

(1) 国内情勢

メドベージェフ・プーチンの2頭体制において、大統領、首相をそれぞれ取り巻くリベラル派とシロヴィキ派との間の個別事項に対する立場の違い、争いはあるものの、メドベージェフとプーチンの間に表面上の対立はない。不況のなか政府への抗議集会・デモも各地で行われるようになった。

メドベージェフ大統領は昨年11月の年次教書で「21世紀のロシアには民主主義の価値と制度に基づくあらゆる面での『近代化』が不可欠である」と表明。昨年設置した大統領付属経済近代化技術発展委員会がまとめた5つの戦略的方向(医療、省エネ、原子力、宇宙航空・通信、ITの各技術の発展)を掲げ、資源依存型の経済から脱却を図っていく必要性を説いた。政治面では、地方レベルにおける民主制度の強化を訴え、議会の定数設定に統一基準を設けることなどを提案、法整備を進めている。就任当初から重要課題として取り組む汚職対策では、大規模な内務省改革に着手した。

ロシア経済も世界的な金融・経済危機の影響を受け、09年のGDP成長率はマイナス7.9%と、10年ぶりのマイナス成長となった。原油価格が持ち直すにつれて第2四半期を底に徐々に上向き、今年第一四半期には2.9%のプラスに転じている。

チェチェン共和国における対テロ作戦終了が昨年4月に公式に宣言されたものの、昨年6月のエフクロフ・イングーシ共和国大統領の暗殺未遂事件をはじめ、北カフカス地

域における治安状況は悪化の一途をたどり、政権側も非常に難しい対応を迫られた。メドベージェフ大統領は今年1月、北カフカス連邦管区を新設し、全権代表として元実業家のフロポニン・クラスノヤルスク地方知事を副首相兼任で起用、テロ対策だけでなく、地域の社会経済発展を促進することで情勢安定化を図ろうとしている。昨年11月のモスクワとサンクトペテルブルクを結ぶ特急列車爆弾テロ事件や今年3月のモスクワ地下鉄連続爆破事件といったように北カフカス地域以外でもテロが相次いだ。

昨年5月に発表した「20年までの国家安全保障戦略」に基づき、今年2月、軍事ドクトリンを10年ぶりに改定された。核兵器の抑止力としての重要性が確認された同ドクトリンと合わせて「20年までの核抑止分野における国家政策の原則」も定められた。今年3月には20年までの国防産業コンプレクス発展における国家政策の基本方針を決定、軍装備の刷新を促進していく方針である。軍改革については、プーチン政権以来、進められてきた契約兵制度への移行がうまくいっていないことをマカロフ軍参謀総長などが認めている。

(2) 対外関係

オバマ米政権との間で昨年12月に期限切れとなった第一次戦略兵器制限条約（START1）の後継条約を今年4月に取りまとめるなど「関係のリセット」を図っている。ただし、米側が見直しを行ったMD配備計画をめぐるロシア側の懸念を解消するに至っていない。08年8月の南オセチア紛争後に凍結されたNATOとの対話も正常化された。また、EUを近代化のためのパートナーとして位置づけ協力を発展させていく方針である。

CIS諸国との関係では、関係が悪化していたウクライナで親口派政権が誕生したことを受け、メドベージェフ大統領が就任後初めてウクライナを訪問、ガス代金の割引と見返りにロシア黒海艦隊のクリミア・セヴァストポリ駐留を延長することで合意した。同盟国家を構成するベラルーシの間では、ベラルーシ産乳製品の供給問題やロシア産石油の関税問題などをめぐりベラルーシ側が反発する場面もあった。今年7月にはロシア、ベラルーシ、カザフスタンからなる関税同盟が正式に発足する予定であるが、ベラルーシ抜きでのスタートとなる恐れが出てきている。4月に政変が起きたキルギスは、暫定政府が政変直後に代表団をロシアに派遣し支援を求めるなど親口の姿勢を示している。集団安全保障条約機構（CSTO）の枠組みではロシア主導で即応集団軍が創設された（ウズベキスタンは不参加。ベラルーシは遅れて参加）。グルジアとは国交を断絶したままだが、交通は再開されている。ロシアはグルジアからの独立を承認した南オセチア、アブハジアへの関与を深化させている。

昨年12月にトルクメニスタンからウズベキスタン、カザフスタンを経由し中国に至るガスパイプラインが開通した。ロシアは中国、中央アジア諸国双方ともにエネルギー分野での関係を調整・発展させている。中国とは定期的な首脳レベルでの対話を通じ戦

略的パートナーシップに基づいた関係を継続している。また、アジア、中南米諸国との関係も重視し、BRICs、上海協力機構(SCO)などの枠組みにおける協力も進めている。

日ロ関係は鳩山政権発足後においても基本的に変化がみられない。鳩山首相は、国連総会や APEC 首脳会議の際にメドベージェフ大統領と首脳会談を行った。昨年は「出入国カード」提出をめぐる問題から、北方 4 島への人道支援物資供与事業が取りやめとなったもの、本来のビザなし交流への影響は最小限に抑えられた。日本で北方領土を我が国固有の領土と明記した改正北方領土問題等解決促進特別措置法が成立したことに対するロシア側の反発は中央・地方レベルともに非常に強かった。経済分野では、世界的な経済危機のなかにあつて 09 年の日ロ貿易高も全体で 59%減少し、ソ連時代も含めて過去最大の縮小幅を記録した。今年には首相の訪ロを含め 3 回の首脳会談が予定されており、新たに誕生した管政権の対応が注目される。

10 中 東

(1) 各国情勢の現況

- ◇ **サウディアラビア**:健全な財政状況をばねに、国内インフラ、新産業都市、教育研究分野など自国への投資を進める。一方、国王・皇太子ら為政者がいずれも 80 歳を超え、国民の過半を占める若年層求める経済社会活動上の多様化要求には応えられず、社会的不安定化はさらに進行している。外政面ではイランへの脅威から、一時悪化したアブダビとの関係修復中。
- ◇ **アラブ首長国連邦(UAE)**:09 年 11 月 25 日にドバイショックとして顕在化したドバイ政府系企業の債務返済問題は依然、燻り続ける。出・融資の見返りにアブダビはドバイに過大な要求を突き付け、追い込まれたドバイの暴発リスクが増大しつつある。アブダビは F1、映画産業・ショウビズ、ベンチャーファンド、再生可能エネルギー分野への進出を目論むが事業運営能力の欠如は隠せず。一方、両首長国とも物流と情報のハブとしてのインフラ整備は着実に進む。
- ◇ **クウェイト**:議会におけるサラフィー派や女性運動家などの活発な活動により国家分裂の面を示す。国内無国籍住民などの内政問題でも解決・改善の糸口が見いだせず。
- ◇ **カタール**:ドバイ型発展モデルを基に独自の経済開発路線を成功させ、世界的な富裕国家を実現。世代間ギャップや富裕さにスポイルされた若年層の問題が深刻化しつつある。
- ◇ **バーレーン**:金融と情報・エンターテイン産業はドバイ、F1 産業はアブダビに、領域を奪われつつも本年 5 月、英国国際戦略研究所(IISS)が中東代表事務所を

開設するなど、依然として一定のプレゼンスを保つ。

- ◇ **オマーン**: 後継問題が潜在しているが、内政上の対立要因はなく、憂慮はされていない。
- ◇ **イエメン**: 北部ホーシー部族との内紛、南部独立派の活性化、米軍部隊の進駐など不安定な国家運営を続けている。
- ◇ **北アフリカ諸国他**
- ◇ **エジプト**: 人口爆発と都市肥大の問題は静かに深刻化を増す。75 百万人(見積)とアラブ諸国で最大の人口を擁するも、現ムバーラク大統領は加齢による衰えが進む。現体制が擁立を目指す大統領次男ガマールの指導力不足などから後継問題は行詰る。野党ムスリム同胞団と軍・治安機関との権力闘争の可能性も、やや危惧される。これらにより、かつてのアラブの盟主の座からのプレゼンス低下が続く。
- ◇ **リビア**: 着実に西欧諸国との関係改善を進め、経済的展望にも繋がる。アフリカの国としての主導力を示すも、アラブの一員としての立場も維持。
- ◇ **アルジェリア**: 依然とした治安悪化。マグリブ諸国やGCCとの経済関係がゆっくりとしながらも進展を示す。
- ◇ **チュニジア**: 対外的な政治経済面では順調な成果を示すも、大統領の加齢による衰えと後継者問題は顕在化しつつある。
- ◇ **モロッコ、モーリタニア**: 西サハラ問題は自治権拡大の方向の中で目立った動きなし。
- ◇ **スーダン**: ダルフール紛争や南部内戦の後遺症を残し、対外累積債務も巨大であるが、油田開発により GNI/1 人当たりが 08 年に 1100 \$ (世銀) と絶望的貧困からは脱しつつある。貿易相手国は輸出入とも中国がトップとなっている。4 月に総選挙を実施。
- ◇ **東地中海**:
- ◇ **シリア**: ロシアとの最接近。ヒズブッラーへのミサイル供与疑惑が 4 月に発生し、これを理由にイスラエルから攻撃される危機が起きたが、今のところ、抑え込んでいる。
- ◇ **ヨルダン**: 国内のパレスチナ人口は増加傾向。新産業興す展望は打ち出せず。親英米の穏健アラブ国として、日本とも良好な関係続く。本年 4 月もアブドゥラー国王来日。
- ◇ **レバノン**: 06 年夏のイスラエルの侵攻による国土荒廃からいまだ回復できず。08 年 10 月にシリアと外交関係樹立し、対等な二国間の関係を目指す。09 年 11 月に故ハリリー主所の次男サアド氏が首相に就任し、新シリア派を加えて挙国一致内閣を樹立。この間、シーア派ヒズブッラーが勢力を伸ばしている。
- ◇ **ガザと西岸**: 西岸でのイスラエル入植地は着実に拡大中。ガザでは 08 年末～09

年頭の軍事侵攻と物資と経済封鎖により疲弊がさらに深刻化。ハマースは政治的な成果を収めるも、住民生活レベルで困窮さを増し、女性・若年層へのしわ寄せから次世代への展望喪失。

- ◇ **パレスチナ政府**:09年初頭のガザ侵攻時に示したアッバース大統領以下の指導力不足による、期待と信頼の失墜から、依然として抜け出せず。
- ◇ **イラク**:国内権力争いは膠着状態。スンニ派は分派内戦で生き残った。3月に投票がなされた国民議会選挙結果が6月に最高裁により承認された。全325議席の内、世俗派「イラク国民運動」91議席、マリキ首相のシーア派「法治国家連合」89議席が続き、連立交渉が続けられる。
- ◇ **イラン**:09年6月の大統領選挙では米英が支持した革新派を抑え込み現政権が政権を維持。高止まりする原油・ガス価格に支えられ、アフガン、イラク問題でも政治的な勝利を収めつつある。一方、湾岸アラブ諸国からは警戒感を強められ、これまで活発であった貿易・通商にも暗い影を落としている。
- ◇ **トルコ**:イスラエルとの戦略的同盟関係を解消し、再び湾岸アラブ諸国への回帰を進める一方、中央アジア諸国とも関係改善を着実に進めている。
- ◇ **イスラエル**:長期的なプレゼンス低下傾向にある。09年初頭のガザ侵攻はアラブ諸国のみならずトルコ、イランからも国民層からの敵対心を強く招く。対イランで同盟的關係にあったUAEとは2月のドバイでのハマース幹部暗殺事件の政治広報的大失態により、関係破綻。5月31日、人道支援団体虐殺事件はトルコ、欧州からも大きな政治的反発を招く。欧州ユダヤ人との関係も冷めつつある。

(2) 中東和平問題

パレスチナ自治当局は相対的な地盤沈下。イスラエルがガザ封鎖、西岸での入植拡大および「エルサレムのイスラエル化」といった強気の政策をどこまで進められるか消耗戦。国内右派を抑え込んで名目的にしる、パレスチナ国家を建設し、和平路線を採る動きには至っていない。

11 軍事情勢

(1) 全般

09年1月に就任したオバマ大統領は、米国のみでも米国抜きでも今世紀の脅威に立ち向かうことはできないとして、古くからの同盟を強化する一方で新たな同盟の形成の必要性を強調した。また10年5月オバマ政権が発表した「国家安全保証戦略」においても軍事力を安全保障上の基礎としつつも、国際協調主義と外交的関与による解決を優先する方針を明確にし、ブッシュ前政権の単独主義や先制攻撃論などと一線を画する姿勢を明確にした。国際協調に基軸を移す方針を明確にした背景には、財政難の米国が大きなコストを伴う軍事力行使に慎重にならざるを得ない背景がある。米国が自国国債維持のため、その75%を外国による国債購入に依存していることもその背景にある。このことは米国の総体的軍事優位は引き続き維持されるものの、イラク戦争終結後の世界軍事情勢が逐次米国を中心とする1極構造から多極化した構造へと変化の兆しが見え始めたものとして注目される。特にこの傾向は、アフガン戦争等の非対称戦において顕著である。

アフガニスタンに在留する米軍兵力は、10年末には10万人規模に達する。このため11年7月をめどにアフガニスタンからの撤退を開始予定のオバマ政権は、正に正念場を迎えている。

南北朝鮮軍事関係においては韓国海軍哨戒艦「天安」沈没事件で、北朝鮮が黄海に独自に設定した「海上境界線」を侵犯した場合には軍事的措置をとると警告したことで、一挙に緊張が高まっている。

(2) 米国軍事情勢

A. 米国防予算

11新会計年度の国防予算は、海外戦費を含め総額7,082億ドル(約64兆円)と10年度比2.1%増と過去最大規模となった。海外戦費は、1,593億ドル(約14兆円)で、1年前には500億ドル規模への圧縮をめざしたが、3倍に膨れ上がった。海外戦費を除く国防総省の基本予算5,489億ドル(約50兆円)は前年度比3.4%増であった。米下院本会議は5月28日、在沖縄海兵隊8,000人のグアム移転費4億5,200万ドル(約410億円)を計上した国防予算の大枠を決める11会計年度(10年10月から11年9月)国防権限法案を可決した。今後上院も同案を審議し採択の予定である。

B. 弾道ミサイル防衛

4年ごとの国防見直し計画戦略の見直し(QDR)で米国は、ロシアとは早期警戒情報の共有や技術協力、中国とはBMDを含む戦略対話を進める」とし、戦略的均衡に配慮したものとなっている。本QDRと同時に公表された「弾道ミサイル見直し計画」(BMDR)では中国について、「SRBM、MRBM、IRBMは、台湾や地域の米軍/同盟国の

軍事施設に到達できる。西太平洋の海軍艦を標的にする対艦弾道ミサイル ASBM(Anti-ship ballistic missile)も開発中」と指摘した。また懸案の普天間飛行場の移転問題で QDR は、「米軍再編成のロードマップ(工程表)の実施を継続し、長期の日本駐留とグアムの再編を確実なものとすることを明記した。

C. 在日米海兵隊の再配置

沖縄に駐留する第3海兵遠征軍は、08年現在その兵力は1万2000人規模の水準が続いている。その内の司令部を含む約8,000人規模がグアムに移転する計画である。この移転計画は、世界に展開する米軍の態勢見直しに関連し、10年にわたり約6~7万人の軍人を帰国させ、それに伴い約10万人のその軍人家族や文官職員を帰国させるという計画の一端と見られる。この計画から見ると沖縄の海兵隊基地は、主力部隊のグアムの移転により、前方展開基地としての性格が強くなって来た。この背景には、中国による通常弾頭搭載型弾道ミサイル DF-21C の済南軍区への配備や巡航ミサイル DH-10 の配置に伴い、極東地域に展開する米軍の主力部隊を安全地域に後退させ、展開の自由を確保する必要性が出て来たことも影響を与えていると見られる。海兵隊を太平洋地域の第1列島線から第2列島線に完全撤退させた場合、第1列島線への再投入の決断は容易でない。09年2月17日の日米外相会談で調印を見た沖縄駐留海兵隊のグアム移転計画は、普天間飛行場の移転問題と関連しその推移が注目される。

(3) 中国軍事情勢

A. 建国60周年記念式典に参加した装備火器

09年10月1日北京天安門広場で開催された60周年記念パレードでは、遠射程巡航ミサイル(DH-10)及び短距離弾道ミサイルの改良型(DF-11A、DF-15B)、通常弾頭搭載中距離弾道ミサイル(DF-21C)の3種の弾道ミサイルが初登場した。とりわけ DH-10 型巡航ミサイルは、その射程が1,500~2,000キロと対空母を標的とするミサイルとして開発されたといわれる。また DF-21C は、DF-21 の牽引式から自走式に改良され、その射程が2,700から3,000キロとグアムや沖縄の米軍基地を脅かし得る実戦兵器として注目された。このミサイルは近年山東省萊芜にもその配備が確認されており、空軍の J-11 戦闘機の配備とも関連し、山東の軍事力強化の動きとして注目されている。なお今次パレードでは潜水艦発射弾道ミサイル「巨浪2」(JL-2)、爆撃機発射型巡航ミサイル「東海-10」(DH-10)及び対艦弾道ミサイル(DF-21D)は公開されなかったが、中国はこれら艦上発射巡航ミサイル、弾道ミサイル、空中発射巡航ミサイル及び潜水艦の開発を、米海軍艦艇が有事の際西太平洋の特定海域に接近することを拒む「接近阻止」の手段として重視し、開発に努めていると見られる。

B. 空母の建設動向

中国政府は09年1月20日、2年振りの国防白書「2008年中国の国防」を発表した。

「強大な海軍の建設に努力する」と明記する一方で、「宇宙、電磁空間の安全を守る能力を高める」とも指摘し、宇宙・サイバー戦への対応に重点を置く方針を示した。これに伴い中国は09年から初の国産空母の建設に着手したとみられているものの具体的進展は確認されていない。02年から大連港で改修工事を進めているワリヤグ号（中国艦名：施浪）は、12年には実戦配備されると見られている。中国初の国産空母は、その地上模型艦が武漢で、また艦搭載機の陸上訓練基地が西安市東北の閻良（イエンリヤン）で確認されている。中国は現在、初の国産空母2隻の建造に乗り出しており、ワリヤグとともに計3隻を運用する計画と見られる。しかし中国初の国産空母の建造は、現在のところ具体的な建造開始の兆候が確認されていない。

C. 三亜榆林基地の建設動向とベトナムのキロ潜水艦等の購入

中国海軍は従来の三亜榆林海軍基地の建設に加え、三亜市亜龍湾に大規模な海軍基地を建設中である。この基地には原子力潜水艦が停泊できる施設を有しているだけでなく、新たに建設された埠頭には、航空母艦が接岸できる長さを有している。一方中国と南シナ海で領有権を争っているベトナムは09年12月、ロシアから6隻のキロ潜水艦を購入する契約に調印した。加えてSu-30MK2×12機の購入も決定済みと言われる。中国には売却されていないヤホント巡航ミサイルを導入すれば南シナ海、特に北部湾における中国海軍の行動が制約されるだけに、亜龍湾に停泊する中国空母などの大型艦船の安全が脅かされるだけにベトナム軍の近代化動向が注目される。

D. 中国空軍戦闘機の動向

中国空軍の戦闘機は、第3世代のJ-10/J-11戦闘機の拡充に努めているものの、その主力戦闘機は依然としてJ-7及びJ-8戦闘機である。国産戦闘機としてのJ-10戦闘機は、さる4月22日墜落事故を発生し、空軍9師団長が殉職した。この戦闘機には、国産エンジン“太行”エンジンが搭載されていたと見られていることから、その信頼性に問題が生じている可能性がある。

E. 中国の弾道弾迎撃能力

英国の国際戦略研研究所(IISS)は10年2月22日、これまで米ロが独占していた大気圏外での弾道ミサイル迎撃技術を、中国が開発に成功したとの分析資料を発表した。IISSは、現時点ではミサイル迎撃に必要な人工衛星を使っての監視体制が不十分と指摘しつつも、中国が独自の測位衛星システム(GPS)の充実を図っていることに注目している。

F. 北斗衛星導航システムの開発

中国は10年1月17日、3番目の北斗航法衛星の打ち上げに成功した。計画では、北斗衛星導航システムは、5個の静止軌道衛星と30個の非静止軌道衛星の継続的な打上げにより、20年頃には全地球規模の測位衛星システムとなる予定である。

(4) 極東ロシア軍事情勢

ロシア黒海艦隊旗艦「モスクワミサイル巡洋艦」が5月26日、日本海で行われる大規模軍事演習“東方-2101”に参加するためウラジオストック港に到着した。モスクワミサイル巡洋艦は本演習で、ロシア北海艦隊と太平洋艦隊の旗艦並びに原子力ミサイル巡洋艦“ピョートル”号と“ワリャーグ”号も今次大規模戦略演習に参加する。ロシア海軍がこの様な大規模演習に踏み切った背景には、クリミア半島の半永久的な租借が決定されたことに関連している可能性がある。極東地域のロシア軍の戦力は、ピーク時に比べ大幅に削減された状態にあるが、近年潜水艦や水上艦艇のパトロールが再開や航空機の我が国への近接飛行や演習・訓練に活発化の兆しが見られる。

(5) インド軍事情勢

インド海軍は、現在空母1隻を保有しているが新たに国産空母1隻(14年就役予定)の建造を進めるとともに、ロシアから購入済みの空母1隻を改修後の12年に導入する。09年1月にはロシア製のIL-76輸送機にイスラエル製レーダーを搭載した早期警戒管制機(AWACS)が、インド空軍に引き渡された。外に老朽化した戦闘機に代わる多目的戦闘機の調達を企図しており、アントニー印国防相は多目的戦闘機126機を入札方式で調達する考えを表明している。インドは近年核弾頭搭載可能な弾道ミサイルの戦力化を進めている。08年9月には中距離弾道ミサイル「アグニ3」が陸軍に実戦配備されている。また09年3月には弾道ミサイルの迎撃試験に成功したと発表し、弾道ミサイル防衛の実用化にも励んでいる。

(6) 中東軍事情勢

A. アフガニスタン、イラン軍事情勢

アフガニスタン紛争は、開戦から満8年8カ月を迎え、ベトナム戦を抜いて史上、最長の戦いとなった。米軍兵力は、09年1月から5万人余りが増派され、10年末には10万人規模になる。兵士約9万4,000人をアフガニスタンに駐留させている米国は9月末までに4,000人を増派予定である。1万人前後とみられるタリバンに対し圧倒的な優位に立つ駐留外国軍の死者は6月8日現在247人で最悪となった昨年の520人に並ぶペースになるなど戦局は泥沼化している。11年7月をめどにアフガニスタンからの撤退を開始予定のオバマ政権は、正念場を迎えている。

その上で11年7月までにアフガン政府の治安部隊(ANSF)に治安責任の移譲を開始予定である。しかしパキスタン武装勢力によるアフガニスタン東部ヌーリスタン州への越境攻撃(5/25)等、泥沼化の懸念が出始めている。アフガニスタンのタリバーン等の各勢力との和解の枠組みを話し合うピース・ジルガ(和平会議)が6月2日～3日にかけてカプールで開催されが、関心のタリバーンはこの呼びかけに参加していない。本会議に参加した多くの参加者は、タリバーンとの交渉は必要なこととし、「国民融和」を掲げるカイザル政権への協力に期待感を示した。これに対し、「米軍の撤退までは政

府と交渉しない」と明言しているタリバーン指導部は、ジルガを機に攻勢を強めている。

イラク戦争は、09年夏から米軍の撤退が始まった。現在イラクに残る10個旅団は10年末までに顧問/支援任務旅団6個に削減され、11年末には完全撤退の見込みである。なお5月末現在の米軍兵の駐留兵力は、アフガニスタンが9万4,000人、イラクが9万2,000人である。

B. パキスタン軍事情勢

パキスタンのザルダリ大統領は、米国主導の対テロ戦への協力と国内での反米感情及び武装勢力などによる報復テロとの間で困難な政権運営を余儀なくされており、パキスタン国内の不安定さは予断を許さない状況が続いている。その一方でインドとの対抗上、パキスタンはアフガニスタンでの戦闘の見返りとして米国からF-16戦闘機をいち早く取得している。また中国の国産戦闘機J-10の受注及び中国、パキスタンが共同開発したJF-17(中国名:梟竜)を16年までに600機生産する計画である。また近年核弾頭搭載可能な中距離弾頭ミサイル「シャヒーーン2」(ハトフ6)の初の訓練発射(09/4)を行う等、弾道ミサイル及び巡航ミサイルの開発を積極的に進めている。

(7) 南北朝鮮軍事関係

韓国海軍哨戒艦「天安」沈没事件で韓国政府が対北朝鮮制裁などを示したことに伴い、作戦統制権の移譲時期(12年4月)の延期の動きがみられる。

以 上